

踢 點

第 24 号

目次

目次

序

■個人研究

真田昌幸

冷戦史

防諜法

遺跡保存の歴史と現状について

持続可能な国家について

日露戦争序盤の海戦について

医療制度のこれから

編集後記

中 1	Y. W.	3
中 1	M. S.	7
中 3	H. T.	14
高 1	H. S.	23
高 1	M. A.	32
高 1	Y. K.	37
高 2	K. M.	43
		55

2 2

序

本誌をご覧になって頂き、誠にありがとうございます。

本誌「蹋點（とうてん）」は、部員が個々人でテーマを決めて、各自で研究した内容をまとめた雑誌です。平成9年に創刊され、今号で24号を迎えました。これはひとえに顧問の先生方やOB、読者の皆様のご指導とご協力の賜物です。この場を借りてお礼申し上げます。

さて、今年度は新型コロナウイルス（covid-19）の影響により、本誌がオンライン上でも公開されることとなりました。例年は研究の執筆者の名前をフルネームで掲載しておりますが、部員の個人情報保護の観点から熟慮の末、今年度はイニシャルのみ掲載することと致しました。ご了承ください。

また、本誌は所詮中高生の執筆したものにすぎませんので、誤解や偏向、論理の飛躍等があるかと思いますが、ご理解とご容赦を頂ければ幸いです。

令和2年度1月 社会科研究部部长 高2 K. M.

真田昌幸

I. はじめに

皆さんは真田昌幸という人物をご存じだろうか。真田昌幸は、あの真田丸の主人公、真田信繁（真田幸村）の父なのだ。真田幸村は皆さんも知っての通り真田十勇士をしたがえて、宿敵である家康に果敢に挑む英雄的武将として知られる存在だ。一方で父、真田昌幸は真田幸村ほど有名ではないが、戦国時代きつての知将・謀将なのだ。そんな真田昌幸の一生を考えながら見ていきたいと思います。

II. 真田昌幸生前の真田家について

真田昌幸は、戦国真田家初代となる父・真田幸綱の三男として生まれた。そのころの真田家は、信濃小県郡のうちの真田領を領国としてあわせて上野吾妻領支配を管轄した国衆で、戦国大名武田氏に従属する存在であった。しかし、武田家の周りには北条家・上杉景勝・徳川家康・織田信長などの敵がいるため、どのようにして昌幸は対処していくのだろうか。

III. 真田昌幸の知謀と武勇

1. 武田家と真田昌幸

1553年、甲斐武田家への人質として7歳で甲斐の国へ下り武田晴信（のちの武田信玄）の奥近習衆に加わった。また、1564年頃には山手殿を妻に迎えている。初陣は『甲陽軍鑑』によれば第四次

川中島の戦いと言われ、足軽大将として武田家奉公人にも加わったと言われている。（ただし、『甲陽軍鑑』以外の史料がなく昌幸が川中島に出陣したかどうかの傍証はない。）

1556年頃の昌幸は武藤家を継いで既に重臣クラスかそれに準ずる地位にあったとみられている。1569年の北条氏康・氏政・氏照親子との戦いでは、北条軍との戦いで一番槍の高名を挙げたとされている。また信玄は昌幸の才能を見抜いていたとされる。

1573年信玄が病死すると、家督を継いだ武田勝頼に仕えた。また1年後には父・幸隆が死去し、二年後の長篠の戦いでは長男の信綱と次男の昌輝が討死したため、昌幸は真田氏に復して家督を相続した。1578年3月に上杉家と武田家が甲越同盟を結び、上の憂いが無くなったため昌幸は勝頼の命令で北条家の領地に侵入したが、途中で援軍に北条氏邦が来たため撤退した。しかし1582年には織田信長・徳川家康連合軍による甲州征伐が開始され、本格的な武田領国への侵攻が開始された。家臣に裏切られて追い詰められた勝頼は天目山で自害した。武田氏滅亡後、昌幸は織田信長から領地を安堵され織田政権に組み込まれ織田氏の重臣・滝川一益の家臣となった。

2. 天正壬午の乱

織田氏に従属してから3か月後には本能寺の変で信長が死去してしまう。甲斐・信濃の旧武田領はこの事変で騒然たる状態となり、信長から旧武田領の統治を任されていた織田家臣は相次いで美濃へ逃走した。そうして無主となった旧武田領を巡り、徳川家康・上杉景勝・北条氏直らが熾烈な争奪戦を繰り広げた（天生壬午の乱）。昌幸

もこの機会を逃さず旧武田家臣を取り込んでその代表者となった。6月19日、北条氏直が上野に侵攻し、滝川一益を破った。同時期には、越後の上杉景勝も北信濃に進軍し、6月24日に長沼城に入ったため昌幸はまず上杉景勝に臣従したが、7月9日には北条氏直に下った。沼田城に戻った昌幸は9月25日、突如、徳川家康方となり、北条氏を裏切る。しかし徳川家康は北条氏直と和睦してしまふ。家康はその時の和睦の条件として上野国の沼田領を譲渡するという条件を出したが、昌幸は自力で獲得した沼田割譲について代替地が不明瞭だったことに反発し、次男の信繁を人質にして、徳川・北条と敵対していた越後の上杉景勝に臣従する。

3. 豊臣政権

天正13年(1585)閏8月、真田領の制圧を狙った徳川家康と北条氏直は約7千の兵力で侵攻したが、昌幸はわずか2000の兵力で徳川軍に1300人も死傷者を出させるといふ大勝をおさめている(第一次上田合戦)。この上田合戦を契機に真田氏は武田の旧臣から信濃の独立勢力として豊臣系大名の間で認知されるようになった。1585年冬、次男の信繁が上杉景勝の人質から、盟主である豊臣秀吉の人質として大阪に出仕し、昌幸は豊臣家に臣従した。7月には家康が昌幸征伐のために甲府に出陣するが秀吉の調停を受けて真田攻めを中止する。その代わりに秀吉の命令で昌幸は家康の与力大名となる。1587年にはまず駿府で家康と会見した後、上洛して大阪で秀吉と謁見し名実ともに豊臣家臣となった。

1589年には秀吉による沼田領問題の裁判が行われ、北条氏には利根川以東が割譲され昌幸は代替地として伊那郡箕輪領を得る。

この頃昌幸は在京していたが11月には北条家家臣が昌幸の名胡桃城を攻める名胡桃城奪取事件が起き、この事件が原因で小田原征伐が起こってしまう。北条家が降伏すると、家康は関東へ移され、関東の周辺には豊臣系大名が配置されて家康の牽制を担った。昌幸は秀吉から旧領を安堵され、同じく家康牽制の一端を担った。なお安堵された領地のうち、沼田領は嫡子の信之に与えられ、信之は家康配下の大名として昌幸の上田領から独立した。また1594年には真田信繁が昌幸の後継者としての地位を固めつつあった。

4. 関ヶ原の戦い

1598年秀吉が死去する。秀吉の死後の豊臣政権においては五大老筆頭の家康が台頭し、影響力を強めた。昌幸は表向き家康に従っていたようであり、家康が出仕を拒否する上杉景勝に討伐軍を起こして関東へ行った時も昌幸はこれに従っていたが、家康の留守中に五奉行の石田三成が挙兵し、諸大名に家康弾劾の13カ条の書状を送り多数派工作を始める。書状を受け取った昌幸は信之・信繁と去就を決めるため会議を開き、昌幸は宇多氏を通じて光成と姻戚にあった関係から次男・信繁とともに西軍に、信之は正室の小松姫が家康の家臣である本田忠勝の娘であることを理由に東軍に与することになり、真田家存続のために父子訣別した。ついに家康の三男・徳川秀忠が率いる約3万8千の部隊が江戸を発して中山道を下り、9月6日には上田城攻略を開始し、昌幸は2千の兵力で籠城して迎え撃った(第二次上田合戦)。昌幸は徹底した籠城策を取り、時には出陣して奇策を用いて秀忠軍をさんざんに翻弄し、秀忠は城攻めに手を焼いて9月9日には小諸に撤退した。この際の徳川軍の惨敗ぶりは

徳川方の史料であるにもかかわらず「わが軍大いに敗れ、死傷算なし」とまで伝えられている。そこへ秀忠軍は上洛を命じられ、上田攻略をあきらめる。その後、昌幸は関ヶ原での敗戦の報が届いてもすぐには降伏せず東軍の葛尾城に対して夜討ちと朝駆けの攻撃を加えているが、もはや西軍の敗北は明らかたため同月中には徳川からの降伏・開城要請に応じた。

5. 最期

関ヶ原の戦後処理において、徳川家康より昌幸・信繁親子には上田領没収と死罪の命令が下され、昌幸は討死覚悟で籠城する決意を固めるが、東軍に属した長男の信之とその舅である本田忠勝の助命嘆願で助命され、高野山への蟄居が決められた。一方信之は信濃上田の真田領が与えられ、沼田2万7千石、上田3万8千石、加増3万石の、合わせて9万5千石を領する大名となり、真田家の存続に尽くした。

昌幸は途中で場所が九度山に変わった。なお流人ではあるが昌幸と信繁で別々の家が建てられるなどのことがあり、普通の流人よりは好待遇を受けていたことがわかる。しかし、10年余り続いた流人生活は昌幸の氣力を萎えさせ1611年、九度山で病死した。

IV. 真田昌幸の考察

真田昌幸は本当に智謀と武勇があるのかを考えてみようと思う。

昌幸が戦った戦いで有名なのはやはり第一次上田合戦と第二次上田合戦であろう。第一次上田合戦では、真田領の制圧を狙った徳川家康と北条氏直の軍、約7千人の兵力を昌幸は約2千の兵力で迎え撃

ち、相手に1300人ほどの死傷者を出させて大勝している。また、第二次上田合戦では徳川秀忠率いる約3万8千人の部隊を昌幸は2千の兵力で破っている。しかしなぜ少数の兵隊で大勢の兵隊を倒せたかは昌幸の智謀にある。昌幸の策略は常に少数の部隊で大兵力を抱える敵を破ることにあった。昌幸は策略において、常に寡兵で多勢の敵軍に何度も勝利した楠木正成を手本にしていたからだ。また、家臣や領民を糾合して大敵に当たれるような統率力も持っていた。

昌幸は武勇もある。1570年の北条軍との戦いでは一番槍の高名を上げたとされている。また、昌幸は父の幸隆、兄の信綱、昌輝と並び武田二十四将に数えられるほどののだ。

昌幸は表裏比興のものとと言われることもある。これは地方の小勢力に過ぎない昌幸が、周囲の大勢力間を渡り歩きながら勢力を拡大させていった手腕と場合によっては大勢力との衝突も辞さない手強さを合わせて評価したものであり実際にも昌幸を「比興の者」と評した石田三成は真田家と縁を結んでいる。

他にもこんな話がある。大坂冬の陣で真田が大坂城に入城したという知らせを受けると、徳川家康は「親の方か？子の方か？」と尋ねた。これは「謀将」昌幸の死を、家康を始め当時の武將達が半ば疑っていたことを示している。また、その時家康の手は震えていて入城したのが昌幸ではなく当時は無名の信繁と知って安堵したとも伝わる。それだけ昌幸に恐怖していたことがわかる。

このように昌幸は、家康から恐れられるほどの武勇と知力を持っていたことがわかる。

V. 終わりに

皆さんも昌幸のすごさを感じてもらえただろうか。しかしこれだけは感じてほしい。昌幸は幾度の困難を、合戦での勝利や、周囲の政治状況の変化、さらには相手方の敵失などにより、かろうじて切り抜けていったのであり、上田領・沼田領合わせて8万4千石にのぼる領国の確保をしたのは、本質的には偶然の産物といわざるをえない。しかし、それらは様々な状況が作用しあった結果としてのものであった。昌幸は、先を見通しながら行動したわけでは、決してなかった。でなければ幾度の困難が訪れるはずがないからである。昌幸にとっては、まさに手探りの状況の中で、その時その時の行動の選択であつたに違いない。後世の人々は結果を知っているがゆえに、しばしばその結果から遡及して物事をとらえがちになるが、歴史の実際は、そのようなものではない。歴史の中の人物の行動に想いを馳せる際には、そのことを十分に認識する必要がある、むしろそうすることで、歴史のダイナミズムを感じられると私は思う。皆さんもこの文章を読んでそう感じて頂けると私もうれしい。

VI. 参考文献・出典

書籍

- ・黒田基樹「真田昌幸」小学館出版 2015年
- 資料

・『甲陽軍鑑』

(中1 Y. W.)

冷戦史

まず、冷戦とは何かについて説明しようと思う。冷戦とは一般的に、「1947年頃からマルタ会談まで続いた超大国米ソの直接は剣を交えない対立」であるとされている。ここについてとやかく言っても進まないため次に行くこととする。

次になぜ起きたか？ということである。それは様々な原因がある。まず第二次世界大戦は両陣営ともんでもない損害を出してまで戦っている戦争（一説にはソ連2000万人）であるからできるだけ領土を奪い、自国の利益にしたいと考えたソ連は、連合国に無茶な要求（ポーランドにて選挙を行わない等）を立て続けに行い、連合国も戦後の平和のためとして要求を受け入れたものの快くは思っておらず、軋轢は終戦時には埋められないままになっていた。

戦後になり緊張は高まっていた（実際英軍によって、想像を絶する作戦といわれるソ連打倒作戦も計画されている）。よく核兵器によって冷戦がはじまったと言われているが、実はそれは間違いである。なぜならソ連の核開発は1949年でありすでに冷戦真っ只中だからだ。本当の理由はやはり戦中の埋められない軋轢だと考えられる。

I. 米ソ冷戦

この後は米ソ冷戦、米中冷戦に分けながらその時代に成長した国、起こった変化などを見ていくことにする。

まず、雪解けと呼ばれる時代との関係性を見ていく（雪解けとはアイゼンハワー大統領とフルシチョフの時代に米ソ関係が良好になっていたことを言う）。ジュネーブ四巨頭会談などで緊張緩和をアピールした。

ただし何も平和であったわけではなく詳しい説明は省くがチェコスロヴァキアと英仏、フランスとアルジェリアをめぐる誤解で代理戦争が行われている（米ソは対決せず）。

この時代には多くの国が独立したことや、冷戦という意識が強く現れ始めたためにそれから関係を断つという第三世界の国々も誕生している。

そしてその裏で、ある大国の対立が誕生した。それが中ソ対立である。これが発生した理由にはフルシチョフがスターリンを名指しで批判、スターリンの共産主義を尊敬する毛沢東率いる中国からの反感を買い、これ以降バンブーカーテンと呼ばれた東西陣営の境目は北へと動きソ連側は窮地に追い込まれた。

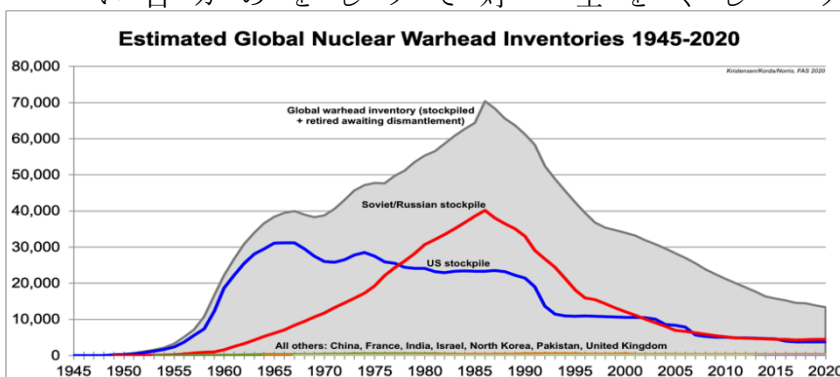


図 1

友好ムードを築いたこの時代ではあったが、軍事面での対立は深刻化した。なぜなら関係改善はしたものの、本格的な軍縮など行い始めておらず（協議はあった）、抑止力は維持しなければならいと考えていたために核兵器はこの時代とんでもない数まで増えることとなった（前ページ図1）。ただ表向きは友好ムードであったために各国の経済は大きく伸びた（左は核保有量の変化で1960年代に大きく伸びた）。世界的な対立改善が進む1960年アメリカのU2が撃墜され友好ムードの終焉、新たな対立という暗雲が立ち込めていた。

ついに冷戦の象徴的時代ケネディ時代に触れることとなる。

まずこれから触れることの予備知識を記す。

- ・東ドイツから西ベルリンへの人口流出は止まらず200万以上の人口が流出、東ドイツの社会問題にまで発展していた。
- ・1959年バティスタの独裁政権を打ち倒すべくカストロらが蜂起しキューバ革命を引き起こした。ここには多数の共産主義者が混ざっていたことからアメリカから冷遇を受け必然的にソ連へと接近せざるを得なくなっていた。

この予備知識を得たらいいよよ本題♪

1961年政権がアイゼンハワーからケネディへと移り変わった。その時、CIAは前大統領時代から練られた作戦を打ち明けた。その計画はキューバから亡命したキューバ人による部隊を上陸させカストロ政権を転覆させるという作戦であった。この大作戦を今更やめるわけには行かず、作戦は規模縮小されたのみで実行された

が、呼応して蜂起するはずのキューバ人は誰もいなかった。それらの要因により亡命軍は捕虜となりアメリカとキューバの関係を破壊させたのみに終わった。

そこでソ連はキューバに核ミサイルを設置すれば便利であることから設置を決定し輸送船で物資を運びミサイル基地を建設、しかし



図 2

それをアメリカが発見したことで米ソに緊張が走った(図2)。

アメリカではエクスクムの会議の結果海上封鎖という穏便策がとられたことで、来襲したソ連輸送船団は撤退し、事件はすぐに終息したがアメリカでは戦争一步手前を表すデフコン2が発令され如何に深刻な事態だったかがわかる。

また少し戻って欧州では度重なる人口流出を憂いて1961年8月、西ベルリン155kmを囲う壁がわずか6時間で建設され多くの人が引き裂かれた。しかしその壁は全て東ドイツの領域であったために違反はしておらずここで全面戦争など引き起こしたくないという思いから抗議はほとんどなかった。今見たように冷戦の象徴たる2つの事件は「戦いたくない」という両陣営の思いによってなんとか危機を回避することに成功した。

1960年代後半には宇宙開発競争もあったがそれを書いていると字数を食うのでさっと最初はソ連が優勢、その後アメリカが逆転という言葉でまとめておく。

1960年代にアメリカを揺るがす大事件が起こる。それがベトナム戦争である。まず経緯だが、簡単に言うと旧フランス植民地ベトナムが独立、しかし南部はまだフランス領であり選挙で統一しようとなったが、このままでは共産主義政権が誕生すると考えたアメリカが南部を傀儡政権とした。それに怒った北ベトナムはゲリラ戦を展開、狭いラオスとの国境地帯をくぐり抜けた兵士たちはアメリカを大きく苦しめた。

1963年ケネディ暗殺後、リンドン・ジョンソンが大統領とな

った後、ニクソンが大統領となると方針は移り変わり、米駆逐艦が攻撃されたトンキン湾事件を皮切りに北ベトナムを空爆、地獄の戦争へ片足を突っ込み始めていた。最初は順調に勝利を重ねたアメリカだったが、1968年に北ベトナム軍の一斉攻勢が開始、アメリカ軍は難なく撃退したもののこの様子はテレビで放送され、南ベトナム軍の素行の悪さ、政府の腐敗、苦しい戦況などが明らかにになったことで全国的に反戦運動が勃発、アメリカは撤退するわけにも泥沼の戦争をつづける訳にも行かなくなってしまった。

ここでアメリカは妙策を思いつく。「名譽ある撤退をする」ということであった。と言えば聞こえはいいが簡単に言えば「逃げた言い訳作り」であった。その為に北ベトナムを支援する中国(中華人民共和国の意)、ソ連との緊張緩和交渉を開始、ソ連とは軍縮条約を、中国には電撃訪問で関係を改善し1973年ついにパリ講和条約により米軍は撤退した。ベトナム戦争の多額の出費によってアメリカ経済は坂を転げ落ち、歯止めをかける為に米ドルと金の交換を停止し、各国に大きな影響を与えた(図3)。

一方でチェコスロヴァキアではこの時代欧州の統一運動などがあったが本筋とずれる為各自でお願いしたい。

1970年代にはデタント(緊張緩和の意)政策が進められた。ニクソン大統領のもと強いリーダーシップに支えられながら行われたデタント政策は突然の行き詰まりを見せた。政治史最大級のスキヤンダル、ウォーターゲート事件が起こったのだ。この事件の経緯はそれだけで一つ話を書けるほどになる為概要だけというと、盗聴事件

の捜査をニクソン政権が妨害したことで政治上の法律を犯し、辞任したという事件である。

これほどのスキャンダルが起こったことから強いリーダーシップを発揮するほどの権限は大統領に与えられなくなり国民からのデータ

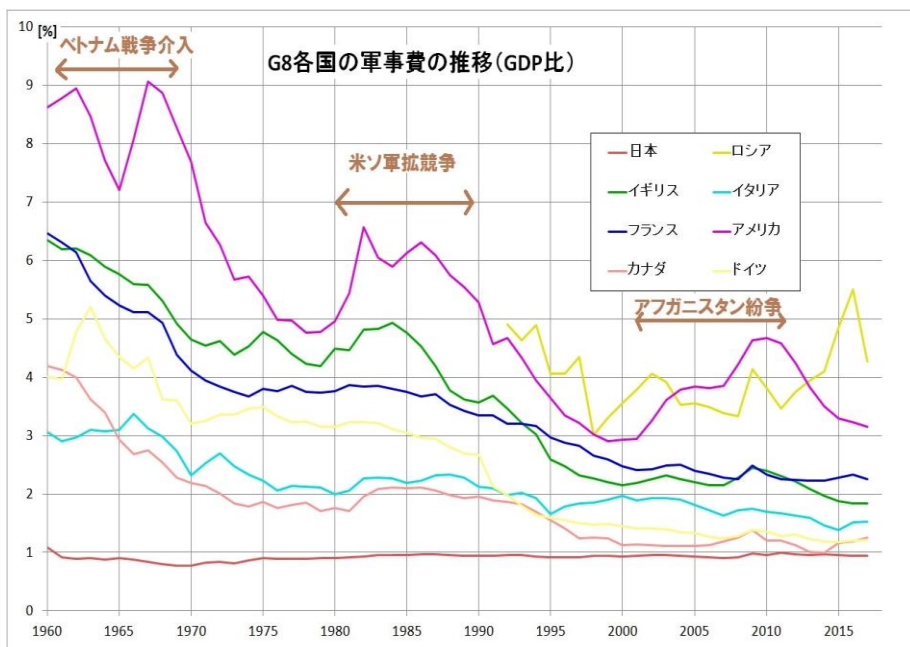


図 3

ントへの期待も失う大惨事となってしまった。

なんとか平和共存への道を探ったものの交渉はどんどん苦しくなり1979年、ソ連が弱体なアフガニスタン政権の救援の為に軍を派遣したことで緊張緩和の意識はなくなり新たな対立へ進み、デタント崩壊後、新冷戦と呼ばれる時代に進んだ。

1981年ロナルド・レーガンがアメリカ大統領に就任し、アメリカの停滞した経済を立て直す為レーガノミクスという政策を行い意図しない形ではあったものの景気回復に成功、しかしこの政策によってアメリカは慢性的な財政、貿易赤字体質となることとなった。この間にも図3からもわかるようにアメリカは大軍拡を開始し、ソ連にも対抗させることで疲弊を誘引する狙いであった。核兵器削減交渉も行われはしたもののいずれも政治上のカードとしての役割しか果たさなかった。

これらの要因から1983年米ソ関係は絶望的なまでに冷え込みもはや核戦争は避けられないとも考えられた。しかしある男がソ連に登場することで事態は一変する。

その男こそゴルバチョフであった。彼は1985年チェルネンコの後任として共産党書記長に就任し早速改革を開始、冷え切った米ソ関係改善に取り掛かるべく同年11月ジュネーブにてレーガンと会談を行った。

その後ベレストロイカと呼ばれる国内改革を打ち出し経済などの民主化を進めていくこととした。

1986年にはチェルノブイリ原発にて事故が発生、ゴルバチョフは情報を開示しグラスノスチと呼ばれる情報開示政策も進めてい

き、1988年にはソ連の悩みの種であったアフガニスタン侵攻から手を引いたり、新ベオグラード宣言を発表したりするなど外交において大きな変革期となった。

東西緊張緩和は続き1987年には中距離核戦力全廃条約を締結、ついには1989年軍拡競争に耐えられなかったこと、東西間の交流などの理由からマルタ島にて冷戦終結が宣言された(図4)。こうして「ヤルタからマルタへ」と呼ばれた冷戦は終結した。



図 4

この後、ソ連崩壊後の世界では紛争が頻発することとなる…。

II. 米中冷戦

冷戦のことを確認したところで米中冷戦について触れていく。

まず、起こった理由は冷戦とは似ており、百年間覇権を握ってきたアメリカに対する、急成長する中国の挑戦ということであり、世界の覇権の奪い合いといってもいい。

その対立が激化したのは2013年、一帯一路構想を発表した頃であった。一帯一路構想とはかつてのシルクロードのようにアジアと欧州をつなぐ貿易路を作る、という計画である。この構想の思惑とは自らの勢力圏を広げてアメリカに立ち向かう、ともとれるわけでこのことはアメリカとの避けるべき対立を招くこととなったしまった。しかもこの構想は大きな問題を秘めていた、それが通称「債務の罠」である。

つまり中国からお金を借りてインフラを作ったが利益が出ずお金を返せなくなってしまったのだ。これにより中国は港などの施設を実質的に支配できるようになった。その「債務の罠」でパキスタン、ホルムズ、スリランカ、ミャンマー等の港を手に入れた中国は勢力圏でインドを包囲することができた(真珠の首飾り)、しかしインドに警戒感を与え中国の真珠の首飾りをさらに囲むダイヤの首飾りを作られてしまった(次ページ図5)。

ここでは米中の貿易戦争について触れていく。

そもその原因は対中の慢性的な貿易赤字やハイテク分野でアメリカに追いついてきていたことであった。



図 5 中国の首飾りと米国の首飾り

2018年3月、トランプ大統領が鉄鋼製品に関税をかけたこと
で始まった。米中ともに報復を繰り返したことによって状況は刻々
と悪化していったが中国はアメリカからはあまり輸入をしていない
ことからアメリカに大打撃は与えられぬまま時は進み2019年5
月に一時休戦となったもののすぐに再開され限界を感じた中国はア
メリカに大幅譲歩して第一次合意が確認され終わりではなかったも
ののひとまず落ち着いた。しかしこの問題は発展すればとんでも無
いこととなる可能性を秘めている。貿易戦争という部分が終了した
ことで第二フェーズともいえるべき本気の殴り合いが始まる可能性が
ありもしそうなれば世界は米中の狭間で大きく揺れるだろう。

次に、香港問題についての一考。今の香港問題の原因は中国の逃
亡犯条例の改正によって香港から中国に容疑者を引き渡さなければ
ならなくなることにある。それは一国二制度の崩壊であり、中国に
一国二制度の終わる2049年より前に併合を受けるのでは無いか
という不安が根幹にあった。この問題を起こしたことは足元に火を
つける行為に他ならずこの点においては、中国は完全に失敗したと
言わざるを得ない。

また、余談だがこの騒動で世界金融の中心が移るのではという声
もあったが結局日本に移ることはなかった。

Ⅲ. まとめ

これらのまとめだが、どちらの冷戦も世界の覇権を決める戦いで
あったが、新冷戦は思想による違いはあまりなく異なった形の資本

主義の戦いであり、冷戦の際にはあまり見られなかった経済の対立が新冷戦ではかなり重要な一角を占めている事がわかった。

今の中国の状況は決して良いとは言えず無駄に敵を増やしたしまったためにインド、ロシア、日本、アメリカに囲まれ自分の足元では火がついており、経済も上昇はしているものの頭打ちが見え始めた。このように今の世界情勢は中国の劣勢だが、※この後の大統領選でどうなるのか今後も注視が必要であることは疑いようが無い。

※執筆時はアメリカ大統領選前。

IV. 参考文献

- <http://electronic-journal.seesaa.net/article/446703548.html>
(図5の出典もこのサイト)
- https://www3.nhk.or.jp/news/special/news_seminar/jiji/jiji52/
<https://www.af.mil/News/Photos/igphoto/2000593725/>
(図2の出典もこのサイト)
- https://www3.nhk.or.jp/news/special/news_seminar/jiji/jiji22/
http://www.peoplechina.com.cn/zzji/201905/t20190508_800167302.html
- <https://www.worldtimes.co.jp/world/usa/100675.html>
(図4の出典もこのサイト)
- <https://fas.org/issues/nuclear-weapons/status-world-nuclear-forces/> (図1の出典もこのサイト)
- <https://graphic-data.com/page/society/003/>
(図3の出典もこのサイト)

最終閲覧日は全て2020年10月3日。

(中1 M. S.)

防諜法

I. 初めに

防諜、いわゆるスパイ防止という話題になると多くの日本人が眉をひそめてきた。しかし、その一方で様々な諜報活動が野放しにされてきたため、早急にスパイ防止法の制定を、という意見もある。そこで防諜法について考えてみようと思う。

また、2014年には特定秘密保護法が成立した。その長所と短所についても考える。

II. 過去の事件

まず、スパイ天国と揶揄される日本における過去のスパイ活動を紹介したい。ソ連(ロシア)、中国、北朝鮮を中心に数々の活動が行われてきており、そのすべてを挙げることはできないが、その中で日本に対して大きな影響を与えた事件をいくつか示そうと思う。

① ゴルゲ事件

ゴルゲ事件は1942年から1943年に、日本国内で諜報活動を行ったとして、ソ連スパイのゴルゲらが国防保安法や治安維持法違反により特別高等警察に逮捕・起訴された事件である。ソ連のスパイであったリヒャルト・ゴルゲは独ソ戦の最中、日本軍が同盟国のドイツが求める対ソ参戦に向かうのか、イギリス領やオランダ領東、アメリカ領などの南方へ向かうかをゴルゲ諜報団の一味である

尾崎秀実を介して探った。そして1941年の御前会議で決定した日本軍南方進出の情報を直ちにソ連本国に打電した。こうしてソ連は対日本戦のために配備していた満州の精鋭部隊を百万人単位でモスクワ攻防戦に投入した。この結果、ソ連は1945年にドイツとの戦争に勝利した。ソ連にとっては起死回生の情報であった。首謀者であるゴルゲと尾崎秀実は死刑となった。

② ラストボロフ事件

ラストボロフ事件は1954年にソ連の諜報・警察機関である内務人民委員部の機関員であったユーリー・ラストボロフが東京のアメリカ大使館に亡命し、日本で諜報活動をしていたことを明かした事件である。ラストボロフは、シベリア抑留されていた日本人をソ連のスパイとなることを誓わせた、いわゆる「誓約引揚者」は政官財界からマスコミ業界までいると証言し、彼ら500名以上とその他の情報提供者数千人をエージェントとして、日本中で活動を行ってきたと証言した。その自供をもとに警視庁外事課が多数検挙した事件である。名前が挙がった日本人の中には自民党の大物議員もいた。この事件では、国家公務員法違反で懲役一年に満たない罰しか下らず、証拠不十分で無罪になる者もいた。

③ レフチェンコ事件

レフチェンコ事件はラストボロフ事件と似ているが、1982年、当時アメリカに亡命中であった元ソ連KGB少佐のスタニスラフ・レフチェンコが米国会でソ連の工作活動について証言し、多

数の日本人エージェントを運営して、政治工作を行っていた実態を明らかにして騒ぎになった事件である。彼の目的は、日本、アメリカ、中国に親ソ連派を増やし、親ソ連の世論を作り上げることであった。彼が米国議会に提出したメモには日本における活動のために利用した、日本人エージェントの実名やコードネームが記されていた。そのリストが日本の公安・外事警察にも回ってきたが、実名を挙げられた人々は全員否定した。日本にはスパイ活動を取り締まる法律が無いため、明らかに活動を行っていたと分かっているにもかかわらず、異常な技術を習得している、結局は立件することができなかった。さらには、当時の社会党に対し巨額の資金提供や社会党の衆議院議員に300万円を渡していたことなど内政干渉も明らかになったがこれも検挙には至らなかった。

④ 東芝コム違反事件

東芝コム違反事件は忘れられているかもしれないが、戦後最大かつ最悪の諜報活動事件であったろう。COCOM（対共産圏輸出統制委員会）というのは共産主義国への軍事技術などの輸出を規制する委員会である。元々、ソ連の潜水艦は潜航するときにスクリー音が騒がしかったため、アメリカ側はその音を捉え、ソ連の全ての潜水艦を種類と所在まで判別することができていた。しかし、あるとき、スクリー音で捉えられることなく、大型弾道ミサイルを積んだ潜水艦二隻がアメリカ近海で拿捕された。アメリカ海軍は大いに驚き、急遽調査したところ、日本の東芝機械がCOCOM規制に反してソ連に大型工作機械を輸出し、それによってソ連潜水艦のス

クリュー音が格段に静かになっていたことが分かった。この事件によりアメリカがソ連の潜水艦を探査できる範囲が50パーセント減り、損害は300億円に上ったと言われる。この事件は日米の政治問題にも発展したが、刑事責任を追及するには至らなかった。当時、警察庁長官は捜査が困難であると渋ったが、後藤田官房長官が警視総監に厳命し、警視庁は時効ぎりぎりの二件を外為法違反などで立件し、結果有罪となった。しかし、この時も有罪となった2名は共に執行猶予付きの懲役一年以下という極めて軽い判決となった。その他には、道義的責任を取って東芝機械の親会社である東芝の社長・会長が辞職し、ソ連に機械を売り込んだ伊藤忠商事の相談役が特別顧問に退いたが、刑事責任は追及されなかった。さらに、親会社の東芝には機会をソ連に売り込むほどのパイプはなかったにも関わらず、この事件が起きたのはある商社が大きく関わっていた。この商社の顧問は、戦後シベリアから引き揚げてきた者の内、「誓約引揚者」と言われるソ連のスパイであった。当時の警視総監が誰でも知っているとは断言するほどであるにも関わらず、ここまで出世し、中曽根内閣の顧問となっていることには驚きを隠せない。通産省の官僚たちがソ連との会食に何度も出席していたこともあり、国家として安全保障を揺るがす事態に関わったことにしたくなかったのかもしれない。

このように、日本はスパイ活動の対象にされてきただけではなく、スパイ活動の大きな拠点になっていた。前に挙げた事例は確かに20〜70年前の間に起こったことであり、ソ連が崩壊した現在ではあるが、むしろ、中国や北朝鮮、ロシアなどの活動も活発にな

っており、最近でも北朝鮮工作員が日本国内において諜報工作をしていたことが明らかになったこともある。このような状況にもかかわらず、日本にはこれらのスパイを取り締まる武器となる法律を持っていない。

今までの法律

平成 26 年に制定された特定秘密の保護に関する法律すなわち特定秘密保護法を除いて、日本でスパイ活動を取り締まる法律として存在するものは、次の通りである。

国家公務員法

「第百条 職員は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後といえども同様とする。」

「第百九条 次の各号のいずれかに該当する者は、**一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金**に処する。

十二 第百条第一項若しくは第二項又は第百六条の十二第一項の規定に違反して秘密を漏らした者」

地方公務員法

「第三十四条 職員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、また、同様とする。」

「第六十条 次の各号のいずれかに該当する者は、**一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金**に処する。

二 第三十四条第一項又は第二項の規定に違反して秘密を漏らした者」

自衛隊法

「第五十九条 隊員は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。その職を離れた後も、同様とする。」

「第一百八条 次の各号のいずれかに該当する者は、**一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金**に処する。

一 第五十九条第一項又は第二項の規定に違反して秘密を漏らした者」

外務公務員法

「第二十七条 第四条において準用する国家公務員法第百条第一項又は第二項の規定に違反して秘密を漏らした者及びこれらの項の規定に違反する行為を企て、命じ、故意にこれを容認し、そのおかし、又はそのほう助をした者は、**一年以下の懲役又は三万円以下の罰金**に処する。」

その他にも地方税法、国税通則法、などがあるが、これらは全てスパイ活動に付随する犯罪を処罰する法律である。この状態を表した有名なたとえがある。「強盗罪がないから車で逃げる強盗がスピード違反したのを道路交通法違反で捕まえるようなものだ。」スピード違反をしなければ逮捕されないようにスパイも捕まらないという意味不明な事態となっている。また、懲役一年以下という極めて軽い罰にしか処されないため、工作員たちは刑期を終えると悠々と自国へ帰って行くという状態が続いた。さらに、ここでもう一つ注目したい法律は「日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法」である。

日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法

「**第三条** 左の各号の一に該当する者は、**十年以下の懲役に処する。**

一 わが国の安全を害すべき用途に供する目的をもつて、又は不当な方法で、特別防衛秘密を探知し、又は収集した者

二 わが国の安全を害する目的をもつて、特別防衛秘密を他人に漏らした者

三 特別防衛秘密を取り扱うことを業務とする者で、その業務により知得し、又は領有した特別防衛秘密を他人に漏らした者

右の「特定防衛秘密」は主に、アメリカ合衆国政府から供与された機密情報である。ここから分かることは、日本政府の国家機密を漏洩しても懲役一年以下にしか処されないのに対し、日本国内のアメリカ基地などの情報を漏洩した場合、懲役十年以下に処されるということである。簡単に例えると、同じ戦闘機の情報を盗んだとして、それがアメリカのものであれば10年だが、日本のものなら1年以下ということである。つまり、日本の情報よりも国内のアメリカの情報の方がより重要であると示していることに相違ない。これは独立した主権国家としてあるまじき状態である。

特定秘密保護法とは

平成26年12月6日、特定秘密保護法が参議院本会議で与党の賛成多数で可決され、成立した。

特定秘密保護法は、日本の安全保障に関する情報のうち特に秘匿することが必要であるものを「特定秘密」として指定し、取扱者の

適性評価の実施や漏えいした場合の罰則などを定めた日本の法律である。特定秘密に指定されるのは、防衛、外交、特定有害活動の防止、テロリズムに関する事項である。そして、長年の懸案であった罰則が強化された。

「第二十三条 特定秘密の取扱いの業務に従事する者がその業務により知得した特定秘密を漏らしたときは、**十年以下の懲役に処し、又は情状により十年以下の懲役及び千万円以下の罰金に処する。** 特定秘密の取扱いの業務に従事しなくなった後においても、同様とする。」

これによりアメリカと平等の罰則となり、また、微罪で済まされていた状態が改善されたと言える。しかし、この法律が成立する際、野党やマスコミからは政府にとって不都合な情報を特定秘密に指定する可能性や、報道の自由の統制につながると猛反発を受け、審議妨害なども続いた中での難産であった。特定秘密保護法を含むスパイ取締法が言論統制に通じるかどうかに関しては後の「スパイ取締法は言論統制か？」で検証するので、政府にとって不都合な情報を隠匿するかについて考える。防衛、外交、特定有害活動の防止、テロリズムの4つの事項に関する情報のみが特定秘密に指定されるため、一部で報じられるように、不都合な情報を全て特定秘密にするという批判は言い過ぎであるが、先の四事項に当てはまるか微妙なものを次々と指定してしまう可能性は考えられる。そこで、参議院の審議の中で、政府から秘密指定、解除、管理、及び適性評価の適正性をチェックする仕組みとして4つの組織の設置が説明された。

一つ目は、情報保全諮問会議である。この会議は情報の保護、情報公開、公文書管理、報道、法律の専門家（有識者）で構成される組織であり、特定秘密保護法の適正な運用を図るために必要な意見を内閣総理大臣に述べる。しかし、情報保全諮問会議はあくまで、特定秘密保護法の運用に関する問題を議論するのであって、特定秘密の内容については関わらない。

二つ目は、内閣保全監視委員会である。内閣官房長官から内閣情報官、特定秘密保護法に関連する省庁の長官や事務次官から構成されており、特定秘密の指定及びその解除や、適性評価の実施の適正を確保するための事務を行う。しかし、この内閣保全監視委員会は特定秘密を指定する官僚などの行政側のチェックであるため、機能しないという可能性も考えられる。

三つ目は独立公文書管理監・情報保全観察室である。情報保全監察室は、室長である独立公文書管理監の職務を助け、特定秘密の指定及びその解除並びに行政文書の管理の適正を確保するための検証、監察などを行う、とされている。しかし、こちらも内閣府に設けられた独立した組織ではあるが、人事権は内閣府にあり、内閣府は内閣直属の支配下であるため、内閣総理大臣をはじめとする内閣の影響力が存在することは否めない。そうすると二つ目の内閣保全監視委員会と同じ問題点が浮上する。

四つ目は情報監視審査会である。これは、衆参両院に設けられた特定秘密の指定・解除及び適性評価の実施状況について調査を行うと共に、委員会等が行った特定秘密の提出要求に応じなかった場合に、その判断の適否等について審査を行う機関である。しかし審査

会の構成員は与党が多数を占めているという現状がある。

二、三、四の機関は、担当行政機関の長に対して、特定秘密の内容の提出を求めることができるが、行政機関はこれを拒否することができる。また、日本では、違法な秘密指定は禁止されているが不当（違法とは言い切れないが曖昧）な秘密指定を禁止していないため、監視機能も機能しなくなる可能性がある。

米国では与野党の人数比が均等に近いアメリカ上院情報委員会が国家機密の審査をしている。また、二五年を超える秘密指定の承認は、CIA、国家安全保障問題担当大統領補佐官、国務省、国防総省、司法省からの代表者6名で構成されるアメリカ合衆国情報安全保障監督局がする。この際、代表者は任期終了後出身機関に戻らない制度が導入されている。日本でも、独立した監査機関を作り、一つ一つの特定秘密に対して正当性を判断する必要がある。ただし、この監査機関から情報が漏洩するという事態は絶対に防がなければならぬ。その防止策を徹底した上で設立するのが良いだろう。

様々な懸念がある中で特定秘密保護法が成立したが、この法律も今までの国家公務員法や自衛隊法と同じく、情報が盗まなければ逮捕、起訴できないという状況は変わらない。国家機密が盗まれた時点ですでに手遅れであった、という事件も過去に頻発している。なぜなら、外国のスパイたちは外交官などの大使館員を装って来日するため、外交官特権を主張し、大使館や本国が身柄を渡さないとすることが可能だからである。たとえばスパイが逮捕されたとしても、盗まれた情報は帰ってこない。つまり、スパイが情報を盗む前

に逮捕する必要がある。

外国の防諜法

ここで外国においてスパイ罪がどのように扱われているかを確認する。各国のスパイ取り締まりを定めた条文の一覧を最後に挙げるが、ここではどのような罰が課されるのかを見ていく。

・アメリカ

アメリカではアメリカ合衆国法典でスパイ行為は死刑または無期懲役と定めている。

アメリカ合衆国法典―タイトル18 犯罪と刑事訴訟―パート1 犯罪―37章 スパイ活動と検閲

第七九四条 外国政府を支援するための防衛情報の収集または提供

米国の傷害または外国の利益に使用されるとの確信の理由又は意図を持ち、外国政府に対して通信、提供、または送信を行う 〔中略〕 者は誰であれ、死刑または無期懲役に処する。

・中国

中国では反革命処罰条例第六条と第七条によってスパイ行為を行った者は死刑または終身刑に処せられるとしている。

アメリカと中国の他にも

イギリス 国家機密法1条により拘禁刑

フランス 刑法72条、73条により無期懲役

スウェーデン 刑法6条により無期懲役

ロシア 刑法典64条により死刑

北朝鮮 刑法65条により死刑

となっている。このことから、スパイ活動に関係する罪はその国の最高刑が課されていることが分かる。それに対し、日本は特定秘密保護法が施行されたものの、懲役一〇年以下と各国と比較にならないほど軽い。

スパイ取締法の概要

スパイ防止法は1985年に自民党の一部議員によって国会に提出されたが、廃案となったものである。

昭和60年のスパイ防止法案における「国家秘密」とされるのは、防衛のための態勢等に関する事項、自衛隊の任務の遂行に必要な装備品及び資材に関する事項、外交に関する事項の大きく3つに分けられるが、法案を見ると防衛と外交に関する情報の大半が国家秘密となり、また、それ以外の情報は国家秘密に当たらないとなっている。その他にも、現在と当時の情勢には違いやずれがあるため、たとえばスパイ防止法が制定されるとしても、この昭和60年時点での法律案をそのまま適応するのは相応しくない。

罰則について、法案第四条では

「一、外国に通報する目的をもって、又は不当な方法で国家秘密を探知し、又は収集した者で、その探知し、又は収集した国家秘密を外国に通報して、わが国の安全を著しく害する危険を生じさせたも

の」

「二、国家秘密を取り扱うことを業務とし、又は業務としていた者で、その業務により知得し、又は領有した国家秘密を外国に通報して、わが国の安全を著しく害する危険を生じさせたもの」

は死刑又は無期懲役に処するとされている。この点では、外国の防諜法と遜色のないようになっている。

スパイ取締法は言論統制か？

スパイ防止法の話題となると言論統制ではないか、基本的人権の侵害ではないのか、という批判が出る。

スパイ防止法案第14条では

「この法律の適用に当たっては、これを拡張して解釈して、国民の基本的人権を不当に侵害するようなことがあってはならない。」と書かれている。

さらに、他国の諜報活動を取り締まる法律において、刑罰の対象となるのは、日本の特定秘密保護法やスパイ防止法案のように特定秘密、国家秘密を定めるのではなく、スパイ活動全般となっているものが多い。イギリスやドイツではセキュリティ・ポリシーの枠組み(政府統一基準)や保安審査法で政府の有する情報その他の資産を機密(厳秘)、極秘、秘の三段階に分けているが、秘密の区分が決まっている。またアメリカでは①軍事計画、②インテリジェンスの情報源、③政府の外交活動、④国家安全保障に関する経済的事項等に該当する情報、フランスでは

①防衛、②治安、③金融・経済産業の保護、④科学・文化遺産の保

護等の活動全般等に関する情報等と多岐にわたっている。

量刑に関して、前に述べたように各国の最高刑は死刑、終身刑、無期懲役となっているため、スパイ防止法案と同程度であるといえる。

また、機密性の決定は多くの国で、所轄の大臣が決定することになっているため、裁判官の裁量余地が少なく、被告となった者に対しては不利な状況となっている。

情報公開、通信の秘密の制限などでも、日本のスパイ防止法案よりもより危険をはらんでいる。

日本では憲法によって、基本的人権も、取材、報道の自由が保障されており、アメリカなどの世界各国の先進国を見ても、スパイ防止法のために、言論の安全が脅かされている国は見当たらない。むしろ、国家の批判をしたばかりに逮捕されたり、政権に批判的な人物に毒を盛ったりするようなものは防諜法の問題ではなく、国家の政治体制の問題のようである。

普通の国になるために

近年では大規模なスパイ活動が発覚していないが、一定数の検挙が行われていることには変わりなく、さらに諜報活動はサイバー攻撃などの様々な形で変化し、増加しているだろう。このような現代社会の中で、スパイ防止法を制定していないという状態は国益を著しく損なう危険性があるだけではなく、国民の安全をも揺るがす事態が起きる可能性を野放しにしていると言っても過言ではないと考える。ただ、この法律は下手をすれば国民を守るための法律が国民

に多大な悪影響を及ぼしかねないため、慎重な議論が必要であることは言うまでもない。しかし、そうは言っても国家、国民を未知の脅威から守るためには早急な防諜法整備に向けた動きが必要だろう。

終わりに

戦前の日本において特高、憲兵などによる言論、基本的人権の弾圧が多発していたこともあって、日本ではスパイ防止法に対する根強い反発がある。そのため、中々法整備をしようという動きが出てこなかった。しかし、もしかして北朝鮮の諜報員を特定していたときにスパイ防止法が存在し、工作員を逮捕出来たらその後の拉致被害者が出ることを防ぐことができたのではないか、などの思いも個人的にある。ここで諜報活動の取り締まりについて真剣に考えていくことが必要ではないだろうか。

アメリカ・中国のスパイ防止の法律条文

・アメリカ アメリカ合衆国法典

Title 18—Crimes And Criminal Procedure

PART I—CRIMES

CHAPTER 37—ESPIONAGE AND CENSORSHIP

§794. Gathering or delivering defense information to aid foreign government

Whoever, with intent or reason to believe that it is to be used to the injury of the United States or to the advantage of a foreign nation, communicates,

delivers, or ————— shall be punished by death or by imprisonment for any term of years or for life, ————

・中国 反革命処罰条例

第六条 进行下列间谍或资敌行为之一者，处死刑或无期徒刑；其情节较轻者处五年以上徒刑…

(一) 为国内外敌人窃取、刺探国家机密或供给情报者；

(二) 为敌机、敌舰指示轰击目标者；

(三) 为国内外敌人供给武器军火或其他军用物资者。

参考文献

佐々淳行 『亡国スパイ秘録』(文春文庫 2019)

佐々淳行 『インテリジェンスのない国家は亡びる―国家中央情報局を設置せよ!』(海竜社 2013)

自民党 国家秘密に係るスパイ行為等の防止に関する法律案 (1985)

大森義夫 『日本のインテリジェンス機関』(2005)

参考

Office of the Law Revision Counsel

(<https://uscode.house.gov/browse.xhtml>)

スパイ防止法制定促進国民会議

(<https://www.spyboshi.jp/about-us/>)

秘密保護法とは何か? ―その危険性と問題点― 日本弁護士連合会

(<https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/committee/list/data/himitsu>)

[uhogo_qa_140325.pdf](#))

特定秘密保護法 適正確保の仕組み 内閣情報調査室

(http://www.cas.go.jp/jp/tokuteihimitsu/pdf/h261014_siryou24.pdf)

情報保全監察室の設置に関する訓令 内閣府

(<https://www8.cao.go.jp/kenshoukansatsu/kunrei.pdf>)

内閣保全監視委員会の設置根拠 内閣官房

(<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/naikakuhozenkansu/pdf/konkyo.pdf>

)

情報保全諮問会議の開催について 内閣官房

(<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/jyouthouhozen/pdf/kaisai.pdf>)

情報監視審査会 衆議院

(http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/shiryu/jyouthoukanshi.htm)

特定秘密保護法と諸外国の秘密保全制度の比較 内閣官房

(https://www.cas.go.jp/jp/tokuteihimitsu/ikenkeka/3_4.pdf)

国民の知る権利を奪う「秘密保護法案」に断固反対する 日本共産党

(http://www.jcp.or.jp/web_policy/2013/10/post-547.html)

最終閲覧日は全て2020年10月9日

(中 3 H. T.)

遺跡保存の歴史と現状について

I. はじめに

皆さんは「遺跡」を訪れたことがあるだろうか。遺跡では、過去の人類の営みを感じられ、不思議な気分になる。そんな感覚を味わえるのが遺跡という場所であり、少なくとも観光名所はそう宣伝しているところが多い。ただ一つ考えてみてほしい。過去の人類はどこかに住んで営みを行っていたわけであり、遺跡は我々が思う以上にあるかもしれないのではないか。今立っている場所も実は遺跡になりうるかもしれない。ただ、実際そのようなことはない。なぜかというと、遺跡のほとんどは保存状態が悪く、発掘されたとしてもほとんど埋められてしまうからである。では現在残っている遺跡はどのような基準から残されているのか。遺跡を残せば、我々は歴史を感じられるかもしれない。しかし遺跡を残すには莫大な費用がかかる。また、開発の妨げにもなるだろう。そこまでして残す意義とはいったい何なのか。遺跡を保存することは現代社会においてどうあるべきなのか。私はこの点について疑問に思った。そこで、遺跡保存の現状はどうなっているのか調査を行い、現状の長所・短所について考察を行った。

II. 遺跡保存とは

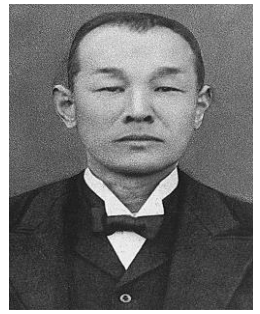
遺跡とは、「過去の人類が残した遺構・もしくは遺物のある場所」

（広辞苑第七版）である。つまり、過去の人類の営みの痕跡が実地的に残っている場所が遺跡なのである。よって遺跡には「三内丸山遺跡」といったいわゆる「遺跡」から、貝塚、古墳、さらに城郭といったものが含まれる。そしてこれらを保存することを遺跡保存という。保存するとはどういうことかという点、遺跡をありのままの姿にとどめるということである。とどめるとは、現状を維持し続けることを表すが、それは必ずしも人手を加えないことを意味するわけではない。現代の技術を用いて、自然災害などで破壊されることを防止するためある程度の補強をしてやることは必ずといっていいほど行われていて、なにもしない、放置しておくことは保存とは言わない。あくまでも後世にむけて遺跡を保護していくことが保存なのである。

III. 遺跡保存の歴史

（1）遺跡保存の始まり

遺跡保存と言うことのできる行為が本格的に始められたのは明治時代からと言って良いだろう。明治時代は日本が近代化するにあたって、古いものは排除される傾向があった。一例をあげると、廃城令である。1873年、明治政府は、熊本城のような軍事的価値のあるものの以外の城郭を売却するか取り壊すよう命じた。この結果大量の城郭（ここでは、天守閣、櫓等からなる、いわゆる近世城郭を城郭と表現することにする）が破壊されることになった。ここで、遺跡保存活動が行われることになる。城郭は街のシンボルの役割があり、地



【写真1 小林有也】

元住民は城郭を残そうと奮闘し始めるのである。現在残っている城郭は、明治政府が軍事的価値を認めたものか、遺跡保存活動が行われた結果物なのである。具体的な事例を一つ挙げよう。長野県に

ある国宝松本城。この城も廃城令を受け、城郭としての価値を失い、老朽化が進行していた。ここで松本中学校の校長小林有也(写真1)は1901年天守保存会を立ち上げ、天守閣の保護を行った。このような取り組みは丸岡城、丸亀城、犬山城など、全国的に行われ、結果いくつかの城は破壊を免れた。このように、明治時代に本格的に始まった開発とともに遺跡の破壊が行われるようになり、保存活動も本格的に行われるようになった。ここで、少しだけ奇異な事例に触れておきたい。保存活動は開発が本格化し始めた明治時代から行われ始めたと言った。しかし、さらに前から行われていたこともある。それが平城京の保存活動だ。平城京は794年に遷都が行われて以来、歴史の表舞台から姿を消した。薬子の乱で一時的に使われることなどはあったが、江戸時代には荒廃する。それを食い止めるようと、当時の地元の人々は尽力し続けた。努力の結果、1852年には測量が行われ、さらに1906年には保存会が設立される。そして1922年には史跡指定され、適切に保存されることとなった。このように明治以前から保存活動が行われていたこともある。

明治期の保存活動の特徴として、行っているのが熱心な人間であ

ることが挙げられる。これが市民を巻き込んでいくことになるのだが、それは高度経済成長期のことである。

(2) 高度経済成長期の遺跡保存

明治時代より始まった開発は、戦争とともにいったんは終結し、高度経済成長期に再び盛んに行われるようになる。よって遺跡も再び破壊される時代が到来し、保存運動も活発化することになる。高度経済成長期における活動は、市民運動として行われているのが大きな特徴である。その先駆例となったのが、堺市イタスケ古墳の保存運動である。1955年、この古墳を破壊して住宅地を建設するという計画が持ち上がった際、市民運動が行われ、結果史跡指定されたということがあった。これは市民運動による保存活動の初期の成功例として知られている。ほかにも様々な活動がある。有名な遺跡の例を挙げよう。千葉県にある加曾利貝塚も、開発が行われようとしていたところ、1963年から市民による活動が始まる。この活動は世間に遺跡保存の重要性を広め、1970年、文化財保存全国協議会が発足する。こうした経緯もあり、「開発か保存か」という議論が積極的に行われるようになり、遺跡保存活動は市民を巻き込み始めた。このような点で、高度経済成長期の遺跡保存は明治時代よりも大きな飛躍を見せているといえるだろう。

(3) オイルショック後の遺跡保存

高度経済成長期に「開発か保存か」という議論が活発化したのが、これについては意識の高まりのほかにも要因があるだろう。それは、経済が上向きだったことだ。経済の成長に伴い、人々はある程度の余裕があった。そのため、開発一辺倒には陥らなかったのである。で



【写真2 久保泉古墳】

は経済が低迷していると遺跡保存はどうなるのだろう。高度経済成長は1973年のオイルショックで終結し、日本経済の成長も終了する。こうなると、開発が進みにくくなるのは当然だ。しかし開発を行わなければ経済は立て直せない。こうしたことから遺跡保存もあり行われなくなり、開発一辺倒の時代が幕を開ける。この頃、開発か遺跡保存かを争う際、裁判が開かれることがあった。オイルショック以前は遺跡保存が認められることが多々あったのに対し、1974年の青木遺跡訴訟や、伊場遺跡訴訟などオイルショック後に行われた裁判では開発が認められることが多く、遺跡保存側が勝つことは珍しかった。これは開発を優先すべきであるという当時の風潮が反映されているといえるだろう。このように、経済成長が低迷する時期はどちらかというと開発が優先される傾向があった。

(4) 新たなスタイルの確立

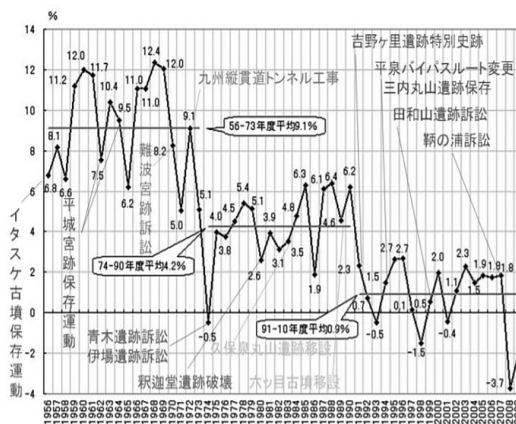
遺跡保存が軽んじられてきたかという
して保存を行おうと、工夫するようにな
る。1983年、高速道路建設に伴い
久保泉丸山遺跡（写真2）が破壊され
ることになったが、これを阻止しう
と、遺跡を移設しての保存が行われ
ることになる。別の場所と同じものを作
ってしまおうとしたわけだ。同様の事
例として、1989年の国分寺六ツ目
遺跡がある。これらはもはや保存では
ないかもしれない。ではどうしてここ

ままでして遺跡を守ろうとしたのかは、当時の遺跡保存の方針が変化
 したことにある。これまでの遺跡保存は「保存」の部分が重視される
 傾向があった。保存することに意味があるという考え方である。し
 かし、保存だけでは意味をなさず、「活用」することに保存の意味が
 あるのではないかという意見が出てくる。活用とは、観光資源とし
 て遺跡を利用するとか、体験ができるようにするといった、遺跡の
 利点を生かした活動を行うことを意味する。活用をするためにはど
 うしても遺跡の保存が必要であり、だからこそ移設をしてまでも保
 存を行おうとする人が現れたというのも頷ける。「活用」を前提とし
 て遺跡保存を行った先駆例としては、1992年の吉野ケ里遺跡の
 保存が有名だ。吉野ケ里遺跡は古代遺跡の観光者数が全国の遺跡の
 中で抜群に多いが、これは「活用」を意識した保存が成功したからな
 のである。「活用」を意識し

た保存とは、例えば櫓を新
 設したり、観光客が来るの
 を見越してお土産シヨッ
 プやレストランをつくっ
 たりすることだ。こうした
 取り組みを真っ先に行っ
 た吉野ケ里遺跡の方法は
 全国の遺跡の参考となり、
 今や遺跡保存の主流とも
 いえるまでになった。ま

た、吉野ケ里遺跡保存が行

【図1 遺跡保存と経済の関係】



【図 1 遺跡保存と経済の関係】

われた1992年には日本がユネスコの世界遺産条約に批准し、遺跡保存の重要性が再び世間に注目されることになる。こうして今に至るまで遺跡保存は重要なものと位置づけられている。また、観光資源としての経済効果も注目されている。遺跡は世に開かれたものとして注目され、保存の重要性は一層高まっている。

※ここまでの流れが一目でわかるグラフが図1になります。併せてご覧ください。

IV. 遺跡保存の現状

遺跡保存の歴史の次に、現在遺跡保存はどのように行われているのかを述べていきたいと思います。

(1) 目的

そもそも現在遺跡保存は何のために行われているのか。そこから記述するとしよう。文化庁の「発掘調査の手引き」では、未来に伝えるべき存在を失うことを阻止するために保存を行うとしている。これには二つの意味がとれるといわれている。一つは、遺跡は国民の共有財産であること、もう一つは未来に技術が発達し、現在ではわからないことが将来わかるかもしれないということだ。共有財産を失わず、また将来の発見を期待するという意味で、遺跡を保存するべきだといっているのだ。次に文部科学省の主張を聞いてみよう。文化庁は遺跡を保存することがメインの仕事なのにに対し、文部科学省は整備することがメインの仕事である。整備担当の文部科学省は、遺跡保存の目的を次の二つとしている。

- ① 市民に遺跡の内容を理解してもらうこと
- ② 遺跡の寿命を長くすること

②は基本的に文化庁の方針と合致していると考えてよいだろう。しかし①の主張は文部科学省特有である。遺跡を市民に知ってもらうことが目的だというのである。これはⅢで述べた「活用」というものだ。活用することが保存の目的といっているわけである。活用しようという風潮は1980年代から主流になったといったが、これは遺跡保存の目的として国も認めているのである。そしてこの「活用」は今や遺跡保存の柱であることがうかがえる。実は「活用」を軸とした保存を行うことは文化財保護法にも明記されている。さらに、2018年、活用を推進するようにこの法律が改正された。活用あつての遺跡保存というスタンスが確立しつつあることを示唆しているように思える。なお、活用が具体的にどのような行われるかは、「Ⅳ(2)方法 B. 活用」の項で詳しく述べる。

このように国の機関の主張をみると、遺跡保存には三つの目的があることがわかる。一つ目は「遺跡という国民の共有財産を守ること」、「二つ目は「将来の技術発達に期待し、新たな発見ができる体制を整えること」、三つ目は「市民に向けて活用すること」である。これらを達成するべく現在遺跡保存は行われているのだ。

(2) 方法

遺跡保存はどのように行われているのだろうか。遺跡保存とは言っても、保存するプロセスと整備して活用するプロセスが存在する。今回は、この二つを区別して述べていきたいと思います。

A・保存のプロセス

保存の方法は二つに分類されることが多い。一つ目は、現状保存である。現状保存とは、遺跡をできるだけありのまま残すことを指す。安全確保のため少々手を加えることはあるが、基本的には現状を守っていかうとするスタンスである。二つ目は、記録保存である。

記録保存とは、遺跡の調査を行って記録を行うことだ。記録作業が完了すれば遺跡は破壊される。保存というのは微妙だが、後世に遺跡について伝えることは達成される。現行の仕組みでは、開発を行う事業者が土地を調査し、遺跡が発見されるとどちらの保存を行うのか自治体と協議が行われる。ほとんどの場合記録調査が行われ、遺跡は破壊されるのだが、歴史的価値が認められた場合には現状保存が行われる。国は現状保存が望ましいとしているが、行われるのは少数だ。現状保存が認められた遺跡は、後世に残していけるよう復元作業が行われる。例えば盛土であったり、レプリカを使ったりして、壊れないよう丁寧に修復される。このような長い過程を経て保存は完了し、いよいよ「活用」されるようになるのだ。

B・活用のプロセス

保存がなされた後、遺跡はどのように活用されるのであろうか。活用とは、「観光資源として遺跡を利用するとか、体験ができるようにするといった、遺跡の利点を生かした活動を行うことを意味する」と述べた。ほとんどの遺跡は活用の第一歩として、公園として整備することをやっている。公園として多くの人々が利用できるようにするのが狙いである。公園整備という考え方は、前述した久保泉丸山遺跡が先駆例となる。移設されたことで名高いこの遺跡は、移設

された後公園として整備され、多くの人が利用することとなった。実は公園整備は当時としては珍しい発想だったのである。その後公園整備を大成功させ、現在の活用の教科書的存在となったのが、吉野ケ里遺跡(写真3)だ。この遺跡がどのようにして活用を行ったのかを詳しく述べていきたい。吉野ケ里遺跡の活用のコンセプトは、「歴史ロマンの見える化」だったという。資料館等で発掘されたものを見るのはよいが、それでは観光客にスケール感が伝わらない。そこで、遺跡に当時の様子を再現し、実際に当時の風景が「見える」ようにしたという。具体的に吉野ケ里遺跡は、物見櫓、竪穴住居を再現したが、これは非常に好評であったという。この再現された建物は本当にこのような形状だったかはわからない。しかし、活用をするという意味では非常に効果があるといえる。さらに、観光地として整備するべく、駐車場、お土産ショップ、レストランといった施設を設け、ガイドを設置するなど、より観光客が来やすいよう工夫



【写真3 吉野ケ里遺跡】



【写真4 三内丸山遺跡】

したという。こうして活用重視で整備を行った結果、1992年の観光客は全国の遺跡で唯一百万人を超えた。この活用術を模倣した遺跡として、三内丸山遺跡(写真4)が挙げられる。三内丸山遺跡には巨大な六本の柱があり、遺跡のシンボルになっている。この構造物は形状がまだ不明なのだが、「歴史ロマンの見える化」を重視し、建設したという。

このように活用が重視される現在の遺跡保存では、吉野ケ里遺跡のように「見える化」が重要となっている。「見える化」を上手く進めることで活用は成功するのである。

(3) 開発

今まではどちらかというと遺跡が保存される場合について述べてきたが、次に開発が行われる流れについても述べていきたい。

基本的に遺跡が発見されるのは開発を行う事業者がその土地の調査を行った時である。この調査で遺跡が見つかった場合、緊急発掘調査が行われ、遺跡の価値等が調べられる。その後、前述した記録保存が行われた後に、遺跡は壊され、開発が進むことになる。ただ遺跡に価値が認められた時や、行政、市民からの要望が強かった時は現状保存が行われることになる。実際は、開発を行うか否かは事業者と教育委員会の話し合いで決定され、完全破壊、一部破壊、開発しないといった判断が下される。

このような流れで開発が行われる(もしくは行われない)ことになるのだが、このシステムには大きな欠点がある。費用を持つのが事業者であることがほとんどなのだ。土地の調査、緊急発掘、記録保存の費用は事業者から出ることが多い。これでは、開発が前提とい

う立場が強まり、遺跡保存はされにくくなってしまふ。近年ようやく行政が費用を負担することが増えてきたというが、まだ事業者の負担が大きい。遺跡保存と開発のバランスを保つために、費用の問題を解決するのは必要不可欠である。

(4) 市民

遺跡保存が住民を巻き込むようになって以降、遺跡保存に市民の力は必要不可欠になっている。そこで、遺跡保存における市民の役割をここで確認しておきたい。遺跡保存において市民が登場する機会は二つある。

一つ目は、市民運動である。遺跡は、基本的に開発で破壊されると述べた。この開発を阻止するために行われるのが市民運動だ。「遺跡保存の歴史」の部分で市民運動の例を挙げたと思う。開発はどうしても市民の協力が必要であるから、市民が反対すると開発は進みにくい。逆に市民が開発は必要だと考えていると運動は起きにくい。このように、市民は開発に関する考えを示す役割を果たしている。そのための市民運動でもあるというわけだ。市民は遺跡保存を進めるといふ意味でも、逆に開発を進めるといふ意味でも、必要な存在であることは間違いない。

二つ目は、「活用」におけるサービスの授与者的役割だ。「活用」については、吉野ケ里遺跡のように観光客を集めるようなものがあるが、規模が小さいものだと、市民向けになされるものもある。どういうことかというと、市民が歴史に興味を向ける材料として、また市民の憩いの場として、また市民の教育においてなど、地元の人向けに遺跡が活用されているのである。遺跡は公園化され、地元の人

が集まれる場所になるほか、歴史の展示は興味のある人や歴史を学んでいる人に大いに役立つだろう。実際多くの自治体は遺跡で歴史の体験学習を行っている。例を挙げると、私の住む千葉市では加曾利貝塚が体験学習の場として選ばれている。

このように、遺跡保存をするか否かの判断において、また遺跡保存の主目的である「活用」の対象として市民が大きな役割を果たしている。市民あつての保存（または開発）、活用であり、それは市民あつての遺跡保存ということも意味する。遺跡保存は市民なくしては語れないのである。

（5）管理

保存・整備した後、遺跡は自治体が管理する必要がある。具体的には、損傷した箇所の修復、掃除などを行って遺跡が長く持つようにすることを指す。この「管理」は現在、「管理費が莫大である」という問題を抱えている。遺跡の管理費の詳細はあまり詳細に公表されないで、推定の値となるが、三内丸山遺跡では毎年三十億円もの費用が投入されているという。この遺跡は観光客が多く、管理費を超える経済効果があるといわれている。つまり遺跡自体は黒字運営ができているというわけだ。ただそれでも三十億もの維持費が出ているということは、有名でない遺跡もかなりの維持費が必要であると考えられる。このような遺跡は経済効果があまり期待できないだろうから、当然遺跡管理に関しては赤字であると思われる。税金を投入し、赤字である運営を続けることは果たしてどうなのだろうか。そのようなことが原因だからであろうか、遺跡が放置されているという事例も存在する。松江市にある田和山史跡公園は、園内の



【写真5 竹田城】

竪穴式住居に損傷が目立つが、これは管理を行っていないからであるという。このように管理がなされない遺跡が存在してしまうのは、管理が大変だからということもあるだろう。管理は手間が必要で、非常に面倒である。これに加えて費用の問題もあり、手に負えなくなる自治体は多くあると推測される。遺跡管理を効率的にすするためには、多くの困難があるのだ。

（6）保存と活用のバランス

この章の最後に、奇異な例を述べたいと思う。これまでの文章を読んでくださった方はおそらく、遺跡が観光地となり、人が多く来るようになって上手に活用されることをとても良いことと認識されていると思う。そもそも遺跡保存の目的は活用なのだから、このことは当然であるし、何をいままらと思われるだろう。ただ良い面だけでなく悪い面も発生してしまった事例が存在するのである。それは、あの「日本のマチュピチュ」竹田城である（写真5）。竹田城は

近年その絶景で注目を浴び、観光客が急増した。それはとても良いことである。しかし観光客の増加と同時に石垣が崩落しかかっている。観光客の急増と石垣の崩落。これにどういう関係があるのかというと、観光客に土を踏み固められ、昔ならば土に染みこまなかつた雨水が石垣に流れ込んだことで石垣が崩れやすくなっているのだ。観光客が増えたことで、肝心の遺跡が破壊

される。なんとも不思議なことだが、実際に起きてしまっている。このように活用が成功することで保存がままならなくなることがある。竹田城では観覧ルートを制限し、保存と活用のバランスをとっている。やはりこのような場合は、バランスを上手にとることが重要なのだと思う。

V. 考察

遺跡保存は歴史上何回か方向性を変えながら、現在のような形に発展してきた。これを踏まえ、遺跡保存は今後どうあるべきなのか考察したい。現在のやり方はけっして非効率ではない。遺跡の価値を重んじた非常に納得しやすい仕組みだと思う。つまり基本的に体制は現状維持で問題ないと考ええる。しかし改善点はある。

まず問題があるのは、「行政からの支援」という点においてである。行政からの支援が不足しているというケースは主に二つある。一つは開発における事業者支援だ。開発をおこなうにあたって遺跡が発掘された際、事業者にとんどの負担がかかっているのは明らかに不公平であるし、もっと平等化がなされるべきである。やはり明確な制度の作成が不可欠だろう。もう一つは活用においてである。これは「国からの支援」という問題である。自治体ができる活用には限度があり、それによって赤字経営のような状態が続くのは意味がない。共有財産として国が責任をもって保護するという基本的な立場を遵守し、実際に活用を行う自治体へ何らかの支援をするのは当然だと思う。やはり平等性や効率性を重視するために、支

援の仕組みを確立するのが重要だと思う。

次にどういった改善点があるかというと、「民意の反映」についてである。歴史を見ると、民意は景気によって左右されている。民意が開発か保存かの判断に大きく関与していることを考慮すると、やはり判断基準が公平であるとは案外言いにくいのではないかと思う。遺跡保存においては民意も重要だが、遺跡の価値自体も重要だ。どの遺跡を壊し、どの遺跡を保存するか。これに遺跡自体の価値が関わるのは当然であろう。景気が悪いというだけで価値あるものが破壊されては保存の意味が薄れてしまう。どう判断していくのかをルールとして決めるのも大事なことだと思う。

このように現在の遺跡保存は、システム自体はよいがルールにおいてあいまいな部分が多い。まずはここを直していくことでより良い保存が行われると思う。そして一貫性をもって保存と開発を分けていくことで、今後も遺跡保存は続いていくと考ええる。

VI. おわりに

「はじめに」において、遺跡保存は現代社会においてどういう意味があるのか疑問を呈していたと思う。最後にこの問いを考えていきたい。これまでの調査から考えると、意味を見出すために「活用」ということが行われていると考ええると非常に納得がいきやすいかもしれない。こう書くと、「意味のないことを意味のあることへ変えている」という風に聞こえる。しかし実際はそうではないと思う。遺跡保存にはしっかりとした意味があるのだ。遺跡保存が行われて

いるということは何らかのサービス対象者が存在するはずである。これが何なのかを考えてみたい。まず思いつくのは興味を持つ人である。遺跡に興味を持っている人のために保存するというのは当然の流れといえる。また、市民も対象者となる。活用というメインの目的が施されるのは市民であり、市民に好影響がもたらされるから保存が行われているはずなのである。そして対象者として未来の人も当てはまりそうだ。未来の技術革新に期待して保存するのだから、未来の人に向けて行われていると考えてもよいだろう。こう考えると案外遺跡保存サービスは対象が多いのかもしれない。というより特定の人に対象者を絞っていないといったほうが良いかもしれない。遺跡保存は多くの人に利益を与えるという「意味」があるからこそ、現在まで存続してきたはずだ。だからこそここまで仕組みが整えられている。今後どのようにこの取り組みが拡充し、発展していくのか注目したい。

VII. 参考文献

・朝日新聞「家・墓・城… 遺跡は誰のもの？ どう残してどう活かす」

(<https://www.asahi.com/articles/ASMI1Z2PWHM1ZULZU005.html>)

・文部科学省「第一章 文化資源の発掘・考証・評価 一 遺跡保護・活用のための評価・保存整備技術」

(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu3/toushin

[/attach/1332128.htm](#))

・吉野ケ里遺跡公園 HP 「吉野ケ里遺跡の紹介 遺跡の保存方法」

(<http://www.yoshinogari.jp/contents3/?categoryId=29>)

・朽木信明「日本の「遺跡保存」の歴史と「保存科学」の役割」

(<https://www.robunken.go.jp/~ccr/pdf/52/5224.pdf>)

・文化遺産の世界「文化財保護法改正」

(<https://www.isan-no-sekai.jp/list/vol33>)

・西日本新聞「吉野ケ里から手法学んだ」 集客力も遺跡保存の決め手に」

(<https://www.nishinippon.co.jp/item/n/609627/>)

・国宝松本城 HP 「住民が守った松本城」

(<https://www.matsumoto-castle.jp/value/citizens>)

最終閲覧日 二〇二〇年九月二十九日

(高 1 H. S.)

持続可能な国家について

世界的に COVID19 の感染が拡大する中、各国の対策においては非常に大きな差異が見られた。例えば、アメリカやブラジルにおいては、政府の役割をあくまで最小限に抑えようという保守的価値観の勢力が根強く、経済にある程度の重きを置く政策をとった一方、欧州各国は、先に述べた2カ国よりも長い期間の都市封鎖の実施を行った。しかし、諸国間で封じ込めに完全に成功した例というのは極めて少なく、一概にどちらがいいと判断することは難しい。現在世界には、200近くもの国家またはそれに準じる組織が存在するが、国家のあり方が改めて問われ直されていると思う。

I. 国家とは何か

1. 国家とは何か

新明解国語辞典によると、「国家」の定義は、一定の領土に住み独立の統治組織を持つ人民の社会集団であるという。この文言にはすでに多大な解釈の余地が存在する。例えば、独立の統治組織を持つとあるが、この組織に付与されている権限は何であり、付与されていないものとの境界はどこにあるのだろうか。言葉の定義は、あくまで単純をよしとするため、細々と説明がなされていないのは当たり前であるが、リベラリズムとネオ・リベラリズムの違いはここに端を発しているし、様々な政体をもつて国家と呼んでいるのも納得がいく。

2. 国家の誕生とその変遷

諸説あると言われているが、最初の「国家」と呼ばれる共同体が誕生したのは、現在のイラクにあったウルクという都市国家である。シュメール文明に属すると考えられ、城壁や祭壇などといった施設を備えていたことがわかっている。当然、主要産業は農業であり、ある水準に達した社会において、貧富の差による力関係の成立や、協力しあう関係にある人々が集まって形成していったものであるというのは、後の日本においても同じ構図が見られる。

都市国家が発展し、ある程度広い領域を所有する様になったのが、国家である。便宜上これを広域国家と呼ぶことにすると、この最初の例は、エジプトである。エジプトがナイルに沿って農業を盛んに行っていたというのは有名である。領域が広がった以上、都市国家において見られた主従関係というのは、広域国家においてより強化されたのも、当然のことと考えられる。エジプトの誕生に続いて、バビロン、ヒッタイト、アッシリアなどの諸王朝が現れた。今、ここに王朝と書いたが、これまでに誕生した国家は、押し並べて王政を採用している点は非常に興味深い。煩雑な選挙などの作業をする必要がない分、最も単純な国家体制であるということが出来る。

続いて登場したのは、ギリシア諸都市である。これらの国家は、二つの点において今までに見られない特徴を備えていた。一つ目は、これらの都市国家は共和制を採用したということである。先に、今までの体制は全て王政であったと書いたが、ここに来て初めて王を抱かない国家が誕生したのである。人口が限られている中で、一般市民が軍隊の中核を担う様になり、それによって国政への参加を認

められる様になったと考えられている。二つ目は、植民活動を行なったということである。すなわち、都市国家でありながらも領土を拡張し、この体制が広域においても通用することを示したのである。もっとも、ギリシア諸都市においては、本国と植民地の関係はとて薄かった様だ。ある意味では、先に述べた二つの都市国家と広域国家の間であるとも捉えられる。

この後、世界には様々な政体が生まれた。貴族制、元首政、寡頭制、独裁制など多種多様であるが、基本的にはこれらは、最初に述べた三つの政体を組み合わせたり、適宜変更したりしているだけである。

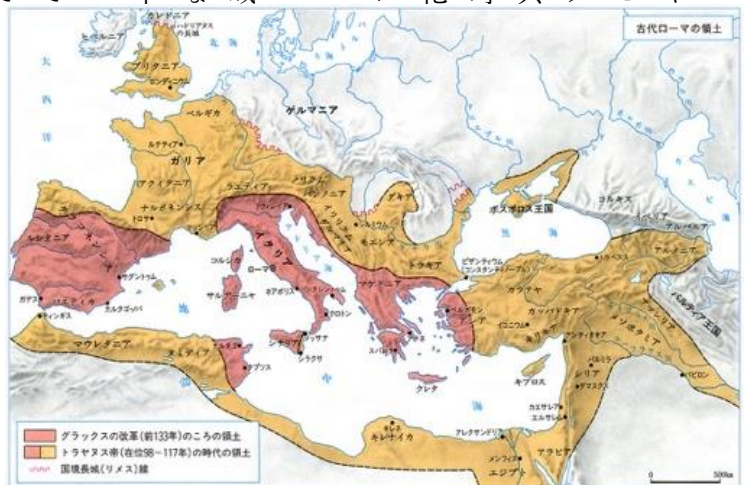
II. 持続した国家

1. 例えどんな国があるか

持続した国家とはどんな国家であるだろうか。現在ある国家の多くは、二つの世界大戦によって誕生したものである。それに加え、近年では不当な侵略行為は制裁の対象となり、国家の再編は以前に比べて激減しており、本当の意味での強さは測れない。では、世界大戦以前に目を向けてみると、どんな国家があるだろうか。強権的な力を維持し続けることで長続きた国家は一定数存在する。ただ、政治を持つて長期間持続する国家を形成するというのは非常に難しい。ここでは、広域国家の代表としてローマ、都市国家の代表として、ヴェネチア共和国をあげたいと思う。

(1) ローマ帝国の場合

国家の代表格というよりは、ローマ帝国である。この国は、最初に王政でスタートしてから、貴族制、共和制、元首政、帝政へと時代によって様々な形に変化してきた。また、最盛期には、図から明らかな様に、北アフリカ、中東、トルコ、中欧、西欧など広範な地域に渡っていた。この広大な地域の支配に使っていた軍勢は、主戦力25個軍団15万と同数の特殊補助部隊である。しかも、この兵力で



さえ、ライン川、ドナウ川沿いの蛮族対策に、約15個軍団9万と同数の補助兵力、シリアのパルティア対策に6個軍団3万6000と同数の補助兵力を配しており、残りの、フランス、スペイン、イタリア、ギリシア、エジプトといった本国の近くではほぼ軍勢が見られない。これはいったいなぜなのだろうか。

主な要因は大きく分けて4つ存在する。一つ目は、敗者同化政策である。ローマは、建国当初から敗者に対して市民権の配布や、元老院の議席の提供を行い、自らの中に取り込んだ。そのため、反乱を起

こす分子を相当数減らすことができる。二つ目は税制である。ローマの税制は広く浅くをとることをモットーとして公正で透明な税制を心がけてきた。共和制時代は過剰な取り立てを行うものもいた様だが、帝政（元首政）に入ってからその様なことは少なくなり、仮にあったとしても、属州総督を訴えることができた。そのため、生活に困って反乱を起こすということはなかった。三つ目は入植制である。入植制という言葉は存在しないかもしれないが、簡単にいうと、地方促進政策である。退役兵を軍団ごとにそのまま移住させ、現地での結婚などによって、その地域にローマ化を進めるのである。ローマの軍団は、工兵、医師などの最低限の設備を整えており、一からの都市の建設でもすぐに生活が始められるコミュニティのようなものであった。これらの都市は、植民都市と呼ばれ、国境付近に配された。これらの都市に住む退役兵は、他民族からの攻撃があったときには、正規兵と協力することで、配属する人数が少なくても防衛できるシステムを構築していた。また、その都市を中心として未開発の地域の開墾や開発も行い、ローマの基礎を支えていた。四つ目はインフラ設備である。ローマ軍はつるはしで勝つと言われたほどに、ローマはインフラや兵站を重視していた。野営地での陣地の建築、橋の建築、血管の様に張り巡らされたローマ街道、港湾の整備、水道の敷設、都市の建築、医療設備など、どれをとっても当時一流、物によっては今もなお現存している。これによって、移動の簡略化、治安の向上などが図れ、これは、物流を盛んにして国を発展させることにもつながった。

このほかに、ローマには特筆すべき政策・事象がいくつも存在

する。それらを列挙していくと、法による支配の徹底、貧民に対する小麦の給付、ローマ市民権所持者に対する控訴権、平民への役職解放、解放奴隷階級の制定、教育の重視、そして、市民の国家に対する貢献である。この最後の項目について補足すると、有産階級は、道路や水道の建設を全て自費で担当するということを度々行っている。また、地方公共団体や政府のポストは無給であるにもかかわらず、立候補者が絶えないということもある。このような国家に対する献身的姿勢は、後で述べるヴェネチアを除いて見たことがない。

最終的に、ローマは絶え間ない蛮族の侵入によって、植民都市が放棄される様になってから衰亡が始まる。インフラは分断され、臨時税が乱発された。ローマが減じるのは100年先のことであるが、ローマのスピリットは失われてしまったのだ。そうはいっても、ポエニ戦争で最初の属州シチリアを得た紀元前241年から数えて紀元後476年まで、約720年もの間地中海世界に君臨続けたローマは、十分に持続した国家であると言えるだろう。

(2)ヴェネチア共和国の場合

ヴェネチアは、ローマ滅亡時に蛮族から逃れた人々がラグーンの中に建設した水上人工都市である



が、東地中海世界に長く君臨した都市国家で、アドリア海の女王と呼ばれた。政体としては、終身の元首制を採用し、その合理性と効率を最大限に重視した国家運営は、君主論においてマキャベリにも絶賛されている。まずヴェネチア人、次いでキリスト教徒という言葉が知られている。これは、自国の利益のためなら、法王の意向などは構わず、イスラム教徒と妥協でも協力でもするという、ヴェネチア人たちの特徴的姿勢を捉えている。

ヴェネチアが交易立国、観光立国であったのは有名だろう。そのため、東地中海一円に多数の海外領土を持っていた。キプロス、クレタ、コルフ、ネグロポンテ、モドーネなどであるが、この国家もインフラをとっても重視すること、国民が国家に対して献身的であること、税制が公平で収賄を絶対に許さないことにおいて、ローマと非常に似通っている。ただし、政治に携わることのできる人は限られており、その点は、平民にも解放されていたローマとは大いに異なる。だが、個人への権力の集中を極度に排除し、また、完全に公正な選挙を行うことで、有能な人物だけが政権の中枢を担う様にし、共同体の利益を最大限優先した。だが、ヴェネチアも最初からこのシステムが導入できていたわけではない。1000年の間、理想の政体を求めて模索を続けた結果たどり着いた形なのだ。この模索によって、ヴェネチアは、フィレンツェやジェノバのような内部抗争を起こすことなく、団結して困難に対処することができたのだ。このような考え方は、政治体制だけに限った話ではない。農業生産が可能な地域にあつては、ヴェネチアらしい、合理的な経営で最大限の利益を得ている。国の基盤となる本土以外の土地を重視する点も同じである。

ヴェネチアは海外領土でも、その維持のために、毎年莫大な出費を惜しまずに続け、その拠点には本国並の設備を設けた。オスマン朝に侵攻された時でも、死守する構えを崩さず、クレタの攻防戦では、陥落までに約25年間耐久するという記録的な粘り強さを見せた。国を後ろから支えてくれる基盤を重視し、支援し続けたからこそ、海外領土による反乱などは起きず、いざという時にも多少の無理を利かせることができたのだろう。

ヴェネチアは1797年、ナポレオンの侵攻を受けて滅亡する。これも、ローマの時と同じ様に、ヴェネチアらしさを失った結果である。政府の人物たちはみな、本土にある自分の土地の心配ばかりして、国家のことなど考えず、フランスとの交渉は行き当たりばったりになった。以前のヴェネチアなら、交渉の前に根回しや下準備を済ませているはずなのだが。国家は、その国の特性を失い、国民が個人の利益ばかりの追求に走った時に衰亡が始まる。そうやってしまうと、国家は活力を失ってしまうのだろう。

Ⅲ. 持続する国家

国家はデリケートである。少しでも乱れた政治を行うと、その埋め合わせをするのに何十年も待たなければならない。

ローマにもヴェネチアにも共通して言えることは、国のバックグラウンドとなる地方を大切にしているということだ。それに加えて、国の運営に公正を期しているということも重要である。税金をむさぼるようなことがあると、国民の心が国から離れてしまう。

今の日本において、税金を不当に取られるようなことはない。税

金の率は社会保障にかかる費用と相談しなければならないが、先に述べた二カ国においては、最低限の保障に留めている。そのために税制が単純であれたのだが、日本の仕組みが単純でないという点はあまり良くない。地方の問題について考えると、日本は過疎が急速に進んでおり、国を後ろから支える第一次産業も停滞している。日本はもともと、地方の産業全体を保護したり新しい産業を育成したりして、街全体を活性化させる費用を、未来への投資と思って大胆に支出し、現状を打開しなければならない。このような状況にあつては、戦争の絶えない時代であれば、持続する国家であるとは考えにくい。

〔参考文献〕

塩野七生　ローマ人の物語 1～43　新潮文庫・平成29年

ローマ亡き後の地中海世界 1～4

新潮文庫・平成31年

海の都の物語 1～6　新潮文庫・平成21年

山川詳説世界史図録第2版　山川出版社・2017年

以上

(高1 M. A.)

日露戦争序盤の海戦について

I. 研究動機と目的

私が日露戦争に興味を持ったきっかけは、司馬遼太郎さんの「坂の上の雲」を読んだことです。しかし、日本史や世界史の教科書に載っている日露戦争における戦闘としては旅順攻略戦や奉天会戦、日本海海戦のみです。日露戦争が始まったのは一九〇四年二月六日ですが、旅順港攻略戦が始まったのは同年七月二十六日です。この間日露両軍はどのように動いていたのか気になったため、テーマを日露戦争の序盤としました。またその中でも海戦を選んだのは、日本が朝鮮半島や中国大陸で戦争をするうえで制海権を握ることは欠かせないことであったため、その制海権をどのように握ったのかに興味を持ったからです。

この戦争は近代に起こったものであるため、様々な文献がありますが、日露の文献で解釈が異なっていることもあり、僕の説明が間違っていることもあると思います。もし間違っていた場合はご容赦ください。

II. 戦争の流れ

(1) 開戦から旅順攻略戦まで

(i) 仁川沖海戦

開戦を決定した日本は、戦争を海軍による奇襲攻撃で始めることを決定した。奇襲攻撃の攻撃目標は旅順港と仁川港であった。海軍は常備艦隊を連合艦隊と第三艦隊に編成した。ほとんどの船は呉、横須賀、佐世保などの港に集結していたが、二等巡洋艦「千代田」だけは仁川という港に、ロシア、イギリス、フランスなどの船と一緒に停泊していた。日露開戦を聞いた「千代田」は、ひそかに港外に脱出し、仁川沖に派遣されてきた瓜生外吉少将率いる瓜生戦隊（第四戦隊と二等巡洋艦「浅間」からなっていた）と合流した。瓜生司令官は一月二十七日の朝に、ロシア軍巡洋艦「ワリャーク」と砲艦「コレエツ」に、港の中には諸外国の軍艦もあるため、正午までに港の外に出て港の外で戦うことを提案した。またそうしない場合午後四時には港内で砲撃を加えると通達した。「ワリャーク」と「コレエツ」はこれを受け十一時三十分に出撃した。瓜生司令官は艦船を引き渡すよう要求したがロシア軍はそれを拒否したため、十一時四十五分、一等巡洋艦「浅間」が砲門を開いた。「ワリャーク」と「コレエツ」も直ちに応戦した。一時間にわたる戦闘の末、「ワリャーク」は砲や兵員が大損害を受け、これ以上の戦闘継続が不可能になった。そのためルードネフ艦長は残存兵士を上陸させ、船を自沈することを決定した。午後六時十分、「ワリャーク」はバルブ（弁）が開かれ沈んだ。砲艦「コレエツ」と汽船「スングリ」もロシア軍の手によって沈められた。一方瓜生戦隊は一発の命中弾もうけなかった。

(ii) 旅順港への夜襲

仁川沖に艦隊を差し向けると同時に、日本海軍は旅順にも艦隊を差し向けた。一月二十七日の夜は暗くて平静であった。旅順港の港

内には、平時の作戦命令に従って、ロシア太平洋艦隊の十六隻が停泊していた。ロシア艦隊は、魚雷防禦網を張らなかつたり攻撃の目標と成り得る灯りをつけっぱなしにしたりするなど、油断していた。午後十一時に艦隊司令長官スタルク提督が出した、各艦船が持っている網を敷設せよとの命令は手遅れであった。ロシア駆逐艦「ベストラーシヌイ」と「ラストロップヌイ」は哨戒任務についていたが、灯りをつけていたため、日本の水雷艇はロシア艦との遭遇を躲すことができた。日本水雷艇はロシア駆逐艦「ベストラーシヌイ」と「ラストロップヌイ」よりも先に、妨害されることなく外泊地に達した。

日本水雷艇は、艦船の灯りを頼りに魚雷を十六発発射し、そのうち三発が命中した。午後十一時三十五分、戦艦「レトヴィーザン」で最初の爆発が起こった。ロシア艦隊の兵員に対しては司令部から矛盾した命令が出されていたため、ロシアの砲手や魚雷手は、自艦に向かって進んでくる魚雷を見たり、爆発の音を聞いたりするまでは砲門を開かなかつた。ロシア艦隊には何が起こったのか分からなかつた。旗艦においては、爆発はロシア水雷艇の魚雷によつて起こつたものだとすら考えられていた。日本水雷艇の攻撃を受けて戦艦「レトヴィーザン」の左舷魚雷庫付近に孔が開き、戦艦「ツェサレーウィッチ」は船尾にできた裂け目から居住甲板、病室、魚雷発射室、魚雷庫に水が流れ込んだことにより十六度傾き、巡洋艦「バラダー」は左舷に魚雷が命中し、爆発で七五ミリ砲が使えなくなり、砲甲板及び士官室に火災が起きた。

(iii) 旅順口外海戦

一月二十七日の朝、戦艦五隻、巡洋艦五隻からなるロシア太平洋

艦隊は、日本艦隊が再び攻撃を仕掛けてくると考え、旅順港内で待機していた。午前八時、遼東湾から日本の第三戦隊(司令官は出羽重遠少将)、二等巡洋艦「千歳」「高砂」「吉野」「笠置」がやってきた。午前十一時頃、連合艦隊第一戦隊と第二戦隊が現れた。十一時二十分、日本軍は砲火を開いた。ロシア艦隊も直ちに応戦した。ロシア軍には三つの沿岸砲台が支援した。十一時四十五分、日本の各艦が南に向きを変えた。距離が遠くなつてきたのでロシア艦隊は砲撃を中止し、午後二時頃旅順港内の泊地に戻つた。この砲火戦において、日本軍はかなり多数の命中弾を受けたため、この戦い以降、日本艦隊はロシア艦隊を旅順港に封じ込めようとした。

(iv) 第一次旅順閉塞作戦

旅順港に閉じこもつたロシア太平洋艦隊に対して、東郷司令長官は閉塞作戦の実施を決断した。閉塞作戦とは、とても狭い旅順港の入り口に汽船を沈めることで旅順港を物理的に封鎖しようという作戦である。この作戦は生きて帰れる可能性が極めて低いため実施がためらわれていたが、ロシア太平洋艦隊が旅順港に閉じこもつてしまい、それ以外に案もなかつたため実施することになった。この作戦に投入された汽船は「天津丸」「報国丸」「仁川丸」「武揚丸」「武州丸」の五隻であり、乗員は六十七名であつた。五隻の汽船は所定の位置に向けて静かに進んだ。しかし、旅順要塞のサーチライトが先頭の「天津丸」を照らした。サーチライトの強烈な光に照らされ、方向感覚が狂ってしまった「天津丸」は座礁してしまったため、指揮官の有馬良橘中佐はその場で「天津丸」を爆破、沈没させた。二番目を進んでいた「報国丸」は座礁した「天津丸」から注意を受けたため、直

ちに回頭して港口に進んだ。三番船「仁川丸」も「報国丸」に倣って回頭した。五番船「武州丸」は回頭しようとしたタイミングでロシア側の砲弾が命中し、舵機を壊されてしまったため、その場で爆沈した。この「武州丸」の爆沈を見た四番船「武揚丸」はそこを港口と思いきみ、「天津丸」が沈没した外側約四百メートルの位置で自沈した。「報国丸」は砲撃を受けたため、予定地点に近い港口の灯台下に沈没した。「報国丸」の後から進んでいた「仁川丸」は沈没船らしい物が船底に接触して航行ができなくなったため、その場で爆沈した。

(v) 第二次旅順閉塞作戦

失敗に終わった第一次旅順閉塞作戦を受けて、東郷司令長官は、再び閉塞作戦を行うことを決定した。この作戦に投入された汽船は、「千代丸」「福井丸」「弥彦丸」「米山丸」の四隻。しかしこの情報は、新たにロシア太平洋艦隊司令長官に就任したマカロフ提督に伝わっていた。マカロフ提督は前任者のスタルク提督とは異なり積極的で有能な提督であり、日本軍の突入に備えて駆逐艦を待機させていた。まず一番船「千代丸」が砲撃を受けて炎上し、海岸付近で沈没した。二番船「福井丸」は「千代丸」のやや前方で爆沈しようとしたが、ロシア駆逐艦「シーリヌイ」が発射した魚雷が命中したため沈み始めた。三番船「弥彦丸」は「福井丸」のさらに左に出て爆沈に成功した。四番船「米山丸」は「福井丸」と沈没した「千代丸」の間で爆沈しようとしたが、駆逐艦「レシッテリヌイ」の放った魚雷が命中し、同船は情力で海岸まで走って沈没した。ロシア軍の砲撃はまだ姿をとどめている「福井丸」に集中した。指揮官の広瀬武夫中佐は総員退船を命じ、乗組員はカッター（端艇）に乗り移ったが、砲弾が多数落下し

てきたため、広瀬中佐をはじめとして戦死者が続出した。最終的に第二次閉塞隊の損害は死傷十五人に及んだ。

(vi) マカロフ司令長官戦死

三月三十一日の夜一時頃、ロシア水雷艇「ストラーシヌイ」と「スメルイ」は偵察のため洋上に出ていたが日本の第二駆逐隊の駆逐艦四隻と遭遇してしまった。この戦闘で「ストラーシヌイ」は沈没し、生き残った「スメルイ」はマカロフ提督に救援を求めた。これを聞いたマカロフ提督は旗艦「ペトロパヴロフスク」に乗って出撃したが、午前九時四十三分に日本が敷設していた機雷にふれてしまい、「ペトロパヴロフスク」は沈没し、マカロフ提督は戦死してしまった。この後、マカロフ提督の時は積極的に出撃していたロシア艦隊は、再び港に閉じこもるようになってしまった。

(vii) 第三次旅順閉塞作戦

失敗に終わった第二次閉塞作戦であったが、その後再び実施することになった。三回目の閉塞作戦に使われる汽船は「新発田丸」「小倉丸」「朝顔丸」「三河丸」「遠江丸」「釜山丸」「江戸丸」「長門丸」「小樽丸」「佐倉丸」「相模丸」「愛国丸」の十二隻、乗員は二百四十三名であった。しかし、第三次閉塞作戦の実施日は昼過ぎから吹き出した風が強くなり、閉塞船の各船は互いに僚船を見失うようになり、航行序列は滅茶苦茶になってしまった。総指揮官の林中佐は、このまま作戦を遂行すれば閉塞後に隊員を収容することが困難であると判断、午後十時半過ぎ、各船に「行動中止」の信号を送った。しかし、風と波が吹き荒れる暗夜の海は信号をかき消し、林中佐の乗る「新発田丸」に従って後退したのは二、三隻に過ぎなかった。残る各船は

予定通り旅順港を目指したが、ロシア軍の哨戒艦と陸上砲台は閉塞隊を待ち構えていた。ロシア軍の砲撃により、大半の閉塞船は旅順港口に向かう途中で撃沈されたり自沈に追い込まれたりした。「佐倉丸」と「朝顔丸」の乗組員は一人も還ってこなかった。閉塞作戦は多くの犠牲を出したが、結局旅順港を閉塞することはできず、その後も旅順港を巡った戦いは続いた。

(viii) 日本艦隊の「厄日」

五月二日は日本艦隊の「厄日」と言われた。戦艦「初瀬」と「八島」、二等巡洋艦「吉野」、水雷艇「暁」、砲艦「大島」などが二日から四日にかけて次々と沈没した。

(2) 旅順攻略戦

(i) ロシアウラジオ艦隊の活動

ロシア太平洋艦隊の主力は旅順港に閉じこもっていたが、ウラジオに配置されていたロシア艦隊の別動隊は積極的に出撃して、日本の交通網を脅かしていた四月二十五日に、商船「五洋丸」と輸送船「金州丸」が撃沈されて百余名が戦死し、六月十五日には、陸軍輸送船「佐渡丸」「常陸丸」「長門丸」が次々と撃沈され、多くの陸海軍将兵が犠牲となり、「玄界灘の大悲劇」と呼ばれた。七月二十三日にはウラジオ艦隊が九十九里浜沖から下田沖に現れ、商船を撃沈した。このことは、日本の沿岸付近にロシアの巡洋艦が出没したため日本国内でパニックを引き起こした。

(ii) ロシア太平洋艦隊の出撃

ヴィトゲフト提督は、本国からの指示により、六月十日午前四時

に戦艦六隻、巡洋艦五隻、機雷敷設艦二隻、駆逐艦六隻を率いて出撃した。このことは日本の巡邏船によって東郷司令長官に直ちに通報されたため、東郷司令長官は戦艦四隻、一等巡洋艦四隻、二等巡洋艦四隻、駆逐艦六隻等を率いて旅順港に急行した。午後五時ごろ両艦隊は会敵した。しかしヴィトゲフト提督は、敵艦隊の方がロシア艦隊よりも水雷艇の数が圧倒的に多かったため戦鬪を断念し、旅順港に引き返すことにした。ロシア艦隊の跡をつけて日本の水雷艇が魚雷攻撃を八回にわたって仕掛けた。そのときロシア艦隊から魚雷三十八発が発射されたが、水雷艇「千鳥」に命中しただけであった。この水雷戦での日本の沈没艦艇はゼロであった。午後十時までにロシア艦隊は錨地に戻り投錨したが、そのさい戦艦「セヴァストーポリ」が日本の機雷にふれて海面下に孔をあけてしまった。

(iii) 黄海海戦

六月十日の出撃に失敗してしまったヴィトゲフト提督は、本国に脱出は困難であると伝えた。しかしロシア本国からは直ちに戦艦「セヴァストーポリ」を修復して、もう一度ウラジオストクに向けて脱出せよと命令してきた。ヴィトゲフト提督はこれを渋っていたが、最後には決断した。しかしロシア太平洋艦隊はたくさん問題を抱えていた。まず、軍艦のほとんどがずっと基地内にとどまっていたため兵員の士気がひどく落ちていた。また、兵員を旅順要塞に送ったことも艦隊を弱めてしまった。さらに、艦砲のかなりの部分が要塞に引き渡され、出港の際まだ戻っていなかったことも艦隊の砲撃能力にある程度の影響を与えた。七月二十五日、日本軍が占領した狼山からの砲撃により、戦艦「レトヴィーザン」の水面下に孔が開い

旅順港に帰港した。

(Ⅳ) 蔚山沖海戦

七月三十日、ロシアウラジオ艦隊は、ロシア太平洋艦隊に呼応して「ロシア」「リューリック」「クロモボイ」の巡洋艦三隻で出撃してきた。黄海海戦でロシア太平洋艦隊を撃破した東郷司令長官は、確保した制海権を維持するために、上村第二艦隊司令長官に出撃を命じた。蔚山沖でウラジオ艦隊をとらえた第二艦隊は、砲撃を開始した。遅れて第二艦隊を発見したウラジオ艦隊は逃走しつつ砲撃を開始した。第二艦隊は太陽を背にしながら戦ったためロシア艦がよく見え命中率もとても良かった。「リューリック」は舵機を壊され航行不能に陥った。「ロシア」「クロモボイ」は自らも大火災を起こしているにもかかわらず、「リューリック」を救おうと引き返したが、日本艦隊の砲火によって追い払われた。日本艦隊はウラジオ艦隊を追い詰めたが、手持ちの弾が尽きたため引き返した。この海戦の結果、「リューリック」は沈没し、「ロシア」「クロモボイ」は大破しつつもウラジオストックまでたどり着いた。しかし、このウラジオ艦隊はほとんど活動しなくなり、ロシアウラジオ艦隊は事実上消滅した。

(3) その後

日本陸軍第三軍によって旅順港が陥落したときに、ロシア太平洋艦隊も全滅した。その後の日本海軍は、来るべきバルチック艦隊との戦いに備えて訓練し、結果日本海海戦において大勝利を収めた。

てしまった。七月二十八日の午前四時三十分ロシア艦隊の出撃は始まった。ロシア艦隊の出撃を聞いた東郷司令長官は、第一戦隊を率いて出撃した。東郷提督は、ロシア艦隊の進路を遮断し、先頭をとらえることで、旗艦から順番に集中砲火を浴びせることであった。十二時二十分、日本艦隊は射撃を開始した。日本艦隊は先頭をとらえることに失敗したため、ロシア艦隊を午後二時三十分には見失ってしまった。しかし、日本艦隊は速力で優っていたため、午後四時三十分にはロシア艦隊に追いついた。両艦隊は互角に戦っていたが、午後五時過ぎ、日本艦隊が放った二弾が旗艦「ツェサレーウィッチ」の艦橋付近に命中し、ヴィトゲフトや参謀長などの艦隊司令部は壊滅した。午後五時四十五分には一弾が戦闘甲板室に命中し、艦長や操舵員までそこにいた人は全員戦死した。このとき操舵員が大きく左に舵を切ったまま戦死したため、旗艦は左に回り始めた。新しく「ツェサレーウィッチ」の艦長になったシューモツ中佐は、次席指揮官であったウフトムスキー少将に、「司令官は指揮権を譲った」と信号を送った。ウフトムスキー少将は、乗っていた戦艦「プレスヴェト」に「我に続け」という信号を出したものの、ほかの軍艦からはその信号が見えなかった。そのためロシア艦隊の指揮系統はバラバラになり、各艦は個別で戦場から離脱した。巡洋艦「ノヴィーク」は戦場を脱出した後、サハリン沿岸で日本の巡洋艦二隻と交戦したが、大きな損傷を受けて乗組員の手で沈められた。同艦の乗組員はサハリン沿岸に運ばれた。戦艦六隻、巡洋艦四隻、駆逐艦八隻で出撃したロシア艦隊のうち、戦艦一隻、巡洋艦二隻、駆逐艦四隻が中立国港湾に入港して武装解除、抑留され、巡洋艦一隻が沈没し、残りの十隻は

IV. 参考書籍

I・I・ロストローフ【編】 大江志乃夫【監修】 及川朝雄【訳】

『ソ連から見た日露戦争』（株式会社原書房、二〇〇九年発行）

野村實『日本海海戦の真実』（株式会社吉川弘文館、二〇一六年発行）

谷壽夫『機密日露戦史』（株式会社原書房、一九七八年発行）

斎藤一利『日露戦争史1』（株式会社平凡社、二〇一二年発行）

斎藤一利『日露戦争史2』（株式会社平凡社、二〇一三年発行）

太平洋戦争研究会【編】 平塚征緒【著】

『図説 日露戦争』（河出書房新社、二〇〇四年発行）

もっと日露戦争について知りたい人は、これらの参考書籍を読むことを強くお勧めします。

（高 1 Y. K）

医療制度のこれから

I. はじめに

今年的一大ニュースは「新型コロナウイルス」で異論はないだろう。コロナ禍では医療崩壊が危惧される事態も起こった。

医療は現代日本社会においては不可欠なものとなっている。そのうえ、日本は国民皆保険制度を使用しているため、大半の地域では割と手ごろに医療を受けることのできる環境に置かれている。

しかし、近年の高齢化、医療技術の高度化によって年々の医療費増加が生じている。そのため、近年は一定所得以上の後期高齢者の自己負担増などの措置が取られている。また環太平洋パートナーシップ協定（以下、TPP）による混合診療解禁など医療への影響も考慮されている。

本文章では医療制度の変遷やこれからの医療制度がどうなっていくか、またどうあるべきなのかを考えていきたいと思う。

本論に入る前に、簡単に本論の構成を述べたいと思う。本論は大きく4つに分けて構成されている。

II章では先ほども言ったような高齢者負担について扱う。ここでは財政の視点からが主となる。5年後には4人に1人が後期高齢者となるいわゆる「2025年問題」（↑初耳の人は要チェック）を抱える中で高齢者の医療費負担問題は早急に考えられねばならない。

III章では地域医療について述べたい。ここでは病院・医師側からが主となる。医師の偏在が問題となる昨今、地域医療構想や地域包括ケ

アなどを扱う。また、最近の医学部入試で導入されている「地域枠入試・推薦」についても少し触れたい。

そして、IV章では医療の高度化や混合診療解禁について考えていきたい。ここでは医療技術面が主となる。このあたりはTPP加盟も大きく影響してくる。現在TPPは米国トランプ大統領が加盟を反対しているため、交渉は止まっているが、^{※1}今年行われる米大統領の結果によっては風向きが変わるかもしれない。

最後にV章では今まで触れられなかったが重要な変革であると思つた、2015年から日本にも完全な形ではないものの導入された特定看護師（言葉の意味は本論で）などについて述べたい。

長くなってしまうかもしれないが最後までお付き合いいただき、医療制度の課題を知る機会になれば幸いである。

※1 この文章を書いたのは2020年9月以前です。

II. 高齢者負担

（1）医療保険制度の概要

日本の医療制度が国民皆保険制度であり、税金を主として医療費が賄われるわけではなく、社会保険によって賄われていることは周知だろう。日本の医療制度の基礎はある程度は戦後で固まり、一般的には1961年には国民皆保険制度が達成されたといわれている。

ここで簡単に現行の医療保険制度の大まかな構造を確認しておく。75歳未満の国民は大きく2つに分けることができる。被用者保険と国民健康保険（以下、国保）だ。被用者保険は会社・学校・役所

図 4 患者の一部自己負担の割合（厚生労働省作成資

	一般・低所得者	現役並み所得者
75歳	1割負担	3割負担
70歳	2割負担 ※平成26年4月以降70歳になる者から	3割負担
6歳 (義務教育就学前)	3割負担	
	2割負担	

などの事業所に雇用されている国民が主に入会（保険者は組合健保や協会けんぽ、国家公務員共済組合（通称KKR）などそれぞれ異なる）、国保は農業事業者・自営業者が主に入会している。75歳以上についても小泉政権以前はこの2本立てだったが、**後期高齢者医療制度**により一本化された（後で詳述）。

被保険者一部自己負担率は原則3割、未就学児・70～74歳は2割、75歳以上は1割となっている（ただし70歳以上でも現役並みの所得があれば3割負担）（図1）。また、高額負担を防ぐために、患者負担の上限を設ける**高額療養費制度**がある。

また医療費の財源は右記の患者の自己負担、保険料、公費（財政力補填のため）の3つとなっている。

75歳未満の二本立てのやり方についてはそれぞれの給与支払いの都合上問題ないと思われ、少子高齢化社会の中では労働者年齢層・未就学児の自己負担よりも高齢者の医療制度の方が重要だと思われるのでここに焦点を当てたいと思う。

（2）小泉政権以前の高齢者の医療制度

先述した通り、1961年には国民皆保険制度が達成されたが、1973年には一定の所得制限は付いたうえで70歳以上の国保あるいは被用者保険の被保険者は医療費が**無料**となった。言うまでもなく高齢者の医療コスト意識を失わせ、老人医療費の急増を招いた。高齢者の被用者保険・国保の被保険者の割合は異なるので（医療費のあまりかからない現役時には被用者保険だが、退職すると国保に変わるなど）、このことはそれぞれの保険の不均衡にもつながり、特に国保の側から批判が生じた。

このため、その後も^{※2}老人保健制度や退職者医療制度など変更が行われ、負担率の引き上げ・引き下げが繰り返されることとなったが、2002年には70歳以上の高齢者は**原則1割負担**ということに収まった。

また、2002年の改正では「将来にわたって患者負担は3割を限度とする」と明記されたことも重要だ。

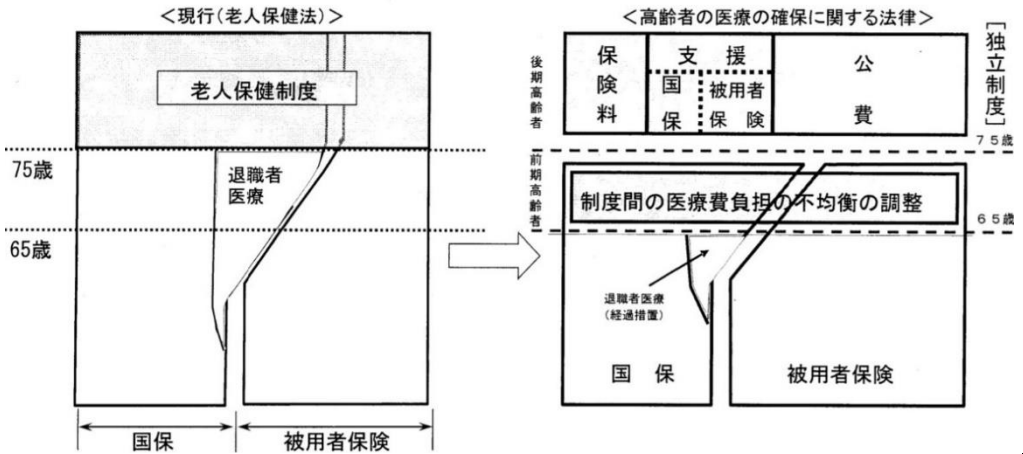
※2この詳述は複雑なので割愛する。知りたい方は参考文献にあげるものなど利用して見てほしい。

（3）2008年度施行の新たな高齢者医療制度

2002年に一応の妥協策に至ったものの、少子高齢化が進む中で高齢者の医療費を世代間・各保険間でどう負担するか課題は必至で、30兆円を超える国民医療負担に歯止めをかけるためにも小泉政権では医療制度の改革がなされた。

国保の2本立てを原因とする負担配分の不明確性や構造的課題解決のために後期高齢者に対しては独立した保険を設ける（**後期高齢**

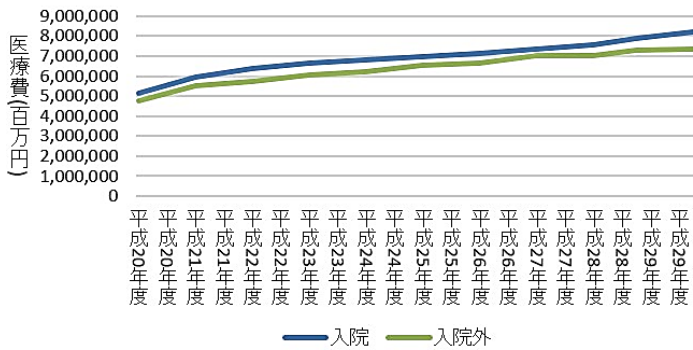
図 5 小泉政権による医療制度改革



画が争点の1つになる予定だった。75歳以上でも現役並み所得者を除き一定所得以上の者は2割の自己負担というのが主張だ。しか

者医療制度、前期高齢者に対しては保険者財政の調整を行うことが、新たな高齢者医療制度として打ち出された。図にすると次ページ図2の右側のような（左側はそれ以前のもの）になる。ここでは後期高齢者からの保険金10%、若年者（74歳まで）の保険からの支援40%、公費50%が財源となっている。

図3 後期高齢者医療費入院・入院外内訳
(厚生労働省のデータを基に作成)



また、図3は後期高齢者の医療費内訳（入院と入院外）を示したもののだが、高額療養費制度の影響もあり入院費用の方が高い。先ほどの2割負担への増加が達成できれば双方の負担は減らせるが、入院費の保険費を減らすなら、**高額療養費制度の限度額の引き上げ**も考えられる。実際2018年8月には

し、野党や日本医師会からの反発が強く、与党内からも反発が出ているため、その線引きが難航している。特に安倍首相が推進していたが、つい先日辞任を表明したため、次の首相次第で姿勢が変わる可能性も大いにあり行方が読みにくい状況となっている。

(4) これからの高齢者医療制度の在り方

次の首相が誰になろうとも**一部後期高齢者の自己負担率増加は国民皆保険のためには不可欠な政策**だと思われる。ついに5年後に控える2025年問題を考えてもなるべく早く議論が進み、低所得者への配慮（余りに低い線引きはしないなど）の上で政策の推進が進んでいってほしいと思っている。

70歳以上の一部の個人・世帯に対して上限の引き上げがなされた。入院費については、日本の平均入院日数の長さも考えられる。ここは介護との連携にも関わってくるが、病院が医療の場合よりも生活の色合いが濃くならないためにも、介護との役割分担が求められる。このあたりは次章の地域医療でも触れたいと思う。ただ、平均入院日数は年々減少しており、これからも減少が予測される。

また、生活習慣病患者減少も長い目で見て医療費を減らすための手法の1つとしてあり、40歳を過ぎてから検診を被保険者にすすめる保険者も増えている（実際最近見かけた診断案内書には「検診に行く人数が少ないと組合に罰金が課せられるため保険料の引き上げにつながります」などと書かれていた）。

そして、高齢者に限った話ではないが、保険免責制という制度も議論に挙がることがある。これは外来受診の際一定額まで（500円とか1000円まで）を自己負担するという制度だ。例えば、3000円の医療費で1000円まで保険免責の場合本来の900円から1600円へと自己負担が増加することになる（少し深く考えると1000円のうちの700円を余計に負担することになりこの差額は医療費が1000円以上であれば変わらない）。2002年の改正の際に明記された「3割までが限度」や国民皆保険の特性を考えれば不適切だ。特に今回のコロナ禍で医療の必要性が重視されている現段階では導入すべきではないと思う。

以上で高齢者制度については終わりにしたいと思う。国民皆保険が長年達成されてきた日本にとってこれからもこの制度を続けていくことは重要だと思うので、幾分かの高齢者負担の増加、ひいては

間接的な国民負担の増加（公費確保のための消費税増税など）は免れないように思える。

Ⅲ．地域医療

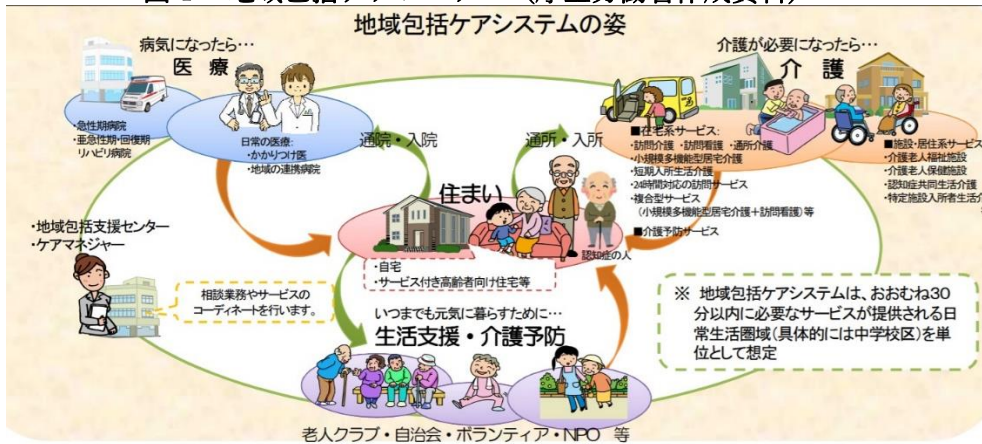
高齢化社会においては介護と医療の連携は不可欠である。今回は医療制度をテーマにやっているが、先述の介護との役割分担もここで扱う。また、医師の偏在化や総合医についても節を立てて扱う。

（1）介護と医療の連携（地域包括ケア）

既述のように2025年問題を迎える中で高齢者側としてなるべく住み慣れた地域での医療を望むケースは多い。近年は「在宅医療」もよく聞くが、このような中で国は「地域包括ケア」の実現を目指している。地域包括ケアを説明するのには図の方が分かりやすいので次ページ図4を見てほしい。筆者自身この制度について理解するのが今回1番難しかったので（年齢的ということもあるが）、結構複雑だが簡単に説明したい。

介護保険制度があるのは既知だと思うが、介護職の不足や単身高齢者の増加も相まって医療と介護の連携のニーズが高まることは必至である。だがこの制度だけでは難しいので、「地域」を利用して高齢者を支えていこうとするシステムが地域包括ケアである。地域包括ケアの中心には地域包括ケア支援センターがあり、ここには保健師・社会福祉士が配置されており、要支援者のケアマネジメントと包括的支援事業（要介護になることを防ぐ支援や高齢者がその地域に住み続けられるような体制づくり、虐待防止、高齢者の各種相談

図4 地域包括ケアシステム（厚生労働省作成資料）



「医療・看護」、「介護・リハビリ」、そしてこの2つがあって「医療・看護」、「介護・リハビリ」、「保健・福祉」が成り立つとされる。それぞれの内容は図4上を見ることが分かりやすい。また、そもそもの土台として「本人の選択・本人と家族の心構え」もある。

名前の通り、「**包括性**」も重視されており、これは医療・介護の提供の際に包括的な視点が必要ということだ。そのため、**医療と介護の連携**が必

に対応など）を行っている。地域包括ケアは5つの要素から成り立ち、厚生労働省のページには植木鉢で表現されていた（図4下）。大前提として「住まい」があり、その上に「生活支援・福祉サービス」、

そしてこの2つがあって「医療・看護」、「介護・リハビリ」、

「保健・福祉」が成り立つと

される。それぞれの内容は図

4上を見ることが分かりやすい。

また、そもそもの土台として

「本人の選択・本人と家族の

心構え」もある。

名前の通り、「**包括性**」も重

視されており、これは医療・

介護の提供の際に包括的な視

点が必要ということだ。その

ため、**医療と介護の連携**が必

要なことは言うまでもないが、この際には高齢者の情報共有が必要

となる。例えば、長野県の連携マニュアルでは「多職種連携シート」

なるものが作られ、〈介護支援専門員（ケアマネジャー）等〉〈薬

剤師・歯科医師・医師〉の間で連携を取るよう定めているようだ。

この制度における「地域」は中学校区（約30分以内に必要サービ

スが提供される範囲）を採用しているため、市町村ごとに指揮を執

るのが好ましいと考えられ、実際介護としての性格をもって、国は

市町村主導を推進している。一方、在宅医療は医療面から都道府県

主導が推進されているためもあり連携を取るのが複雑になっている。

近年、在宅医療希望者が増えていることは承知だろう。そのため、

在宅医療と地域包括ケアで医療と介護が一線を画してしまうことは

これからの時代には好ましくないので、在宅医療を考えるなら先述

の連携が必要だ。加えて在宅医療は訪問看護の担い手不足が問題と

なっている。これは病院看護師と在宅看護師の配分の改善が関係す

るようだ（難しいため踏み込むことは避けたいのでこのくらいで）。

地域包括ケアは地域ごとに事情が異なる（高齢者の人口比は異な

る）ため政策内容自体もそれぞれの地域ごとに決めていく必要がある、

現に市区町村ごとに政策を決める状態となっている。たとえば、新

幹線の駅もある新潟県長岡市では長岡駅を中心にサポートセンター

などを配置するようだが、他地域ではそうでないところも多い。

また、政策を進める、施設を作っていくにあたっては**住民理解**も課

題である。そもそも区市町村政に興味がある人がどれくらいいるの

かは分からないが、地域包括ケアの存在自体を知る人は少ないだろ

うから、ここから知る必要があるように思う。

(2) 地域医療構想

地域医療構想も地域包括ケアと同様、未曾有の高齢化社会に対応するための政策だ。この政策は簡単に言えば、**病床の機能分化・連携**を進めることを目的としたものである。

この政策は都道府県内の構想区域（主に2次医療圏（複数の市区町村の組み合わせ、全国で344ある））を単位として、構想される。既に高齢化を迎えた地域ではこれから医療需要が減っていくが3大都市圏では高齢化が進み医療需要が増えていくことも背景にあり、地域事情に応じる必要がありそうだ。

病床の機能分化は**高度急性期・急性期・回復期・慢性期**の4つの機能ごとに

医療需要を鑑みて病床必要数を算定するのが主だ。それぞれの機能は1日当たりにかかる診療報酬で区分される（その大きさはもちろん高度急性期▽慢性期だ）。近年の高齢化により、**急性期病床を減らす**ことがこの構想の主点となる。

各医療機関は自病院の医療機能を4つの中から自主的に選択し、各都道府

表 1 医療機能の判断基準（厚生労働省作成資料）

医療機能の名称	医療機能の内容
高度急性期機能	○ 急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、診療密度が特に高い医療を提供する機能 ※高度急性期機能に該当すると考えられる病種の例 救命救急病棟、集中治療室、ハイケアユニット、新生児集中治療室、新生児治療回復室、小児集中治療室、総合周産期集中治療室であるなど、急性期の患者に対して診療密度が特に高い医療を提供する病棟
急性期機能	○ 急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、医療を提供する機能
回復期機能	○ 急性期を経過した患者への在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供する機能。 ○ 特に、急性期を経過した脳血管疾患や大腿骨頸部骨折等の患者に対し、ADLの向上や在宅復帰を目的としたリハビリテーションを集中的に提供する機能（回復期リハビリテーション機能）。
慢性期機能	○ 長期にわたり療養が必要な患者を入院させる機能 ○ 長期にわたり療養が必要な重度の障害者（重度の意識障害者を含む）、筋ジストロフィー患者又は難病患者等を入院させる機能

県に医療機能の現状と今後を報告する**病床機能報告制度**という制度がある。機能の判断基準は表1のようだ。基本的には対象患者の最も多い機能を選ぶことが推奨されている。

ここで、慢性期の患者の一部は高齢者住宅や自宅などの在宅医療等に移行するということも目標とされている。先述の地域包括ケア同様、在宅医療の必要性が高まるため提供体制を整える必要がある。特にこのご時世にはICT整備による遠隔医療なども手段の主要な1つとなるだろう。

そして、地域における役割分担の協議の場として「**地域医療構想調整会議**」があり機能分化・連携が求められるがうまくいかない場合都道府県が動き出す。都道府県は過剰な医療病床への転換の停止、不足する機能の提供、非稼働病床削減といった指示（**対公的病院**）要請（**対民間病院**）を行え、要請に従わない場合は最終的に病院名の公表をできるなどの権限を持っている。

また、この構想では**公立病院の改革**も重視されている。公立病院には民間医療の立地困難な過疎地への一般医療提供（いわゆるへき地医療）、救急・小児・災害・精神など不採算部門の医療、民間医療には限界のある高度医療などの役割に重点化することすなわち民間病院との役割分担の明確化を図ることが今年1月に発表された厚労省発表文書に記されている（へき地医療に関しては医師の偏在化も問題となるがここは次節で扱う）。一方で公立病院は不採算な病院も多いため、この文書では診療実績が極めて低い場合や近接する他病院と機能が近い場合などは改革として**再編・統合化**が求められている。今年1月の加藤厚労省大臣の通知では全公立病院の3分の1がこれ

に当たる。

しかし、今回のコロナ禍で都市部の病床不足などが指摘されたため都市部においては再編・統合化にストップがかかると思われる。特に高度急性期・急性期病棟を減らすのは危険だろう。

(3) 医師の偏在化

近年は人口の過疎化同様、医療の過疎化も問題となっている。特に医師の偏在の問題は重要だ。医師の絶対数は年々増加しているが、地方によっては足りていないということが発生しているのが現状である。

医師になるための医師国家試験（合格率は9割）は医学部を卒業しないと受験できないので、医師の総数を調整するのは医学部の定員となる。医師になるまでの流れを確認しておく。「医学部6年→医師国家試験→前期研修医2年」までが必修でこのあとは専門分野での「後期研修3～4年」や大学院に進む場合もある。1973年に医学部を持たない県をなくす「**無医大県解消構想**」が導入され、各都道府県に医学部はそれぞれ1つ以上設置され、医師過剰が問題となり90年代には定員が減らされたが、2008年には増員された。

これは2004年から導入された「**新医師臨床研修制度**」の影響が大きい。この制度の導入前は専門分野の研修先を大学の医局が関連病院に割り振っていたが、前期研修医は2年間を専門分野に偏らず研修に充てることが定められ、アルバイトが禁止された。研修の割り振りには研修医の希望研修先と研修病院の希望をマッチングさせる「**マッチング制度**」がとられた。しかし、研修医の希望先が都市部に

集中することや、指導医確保や人材補填による地域の医療機関に勤務していた中堅医師の引き上げが生じた。世間的に医局の力が弱まり医師の偏在が生じるというのはこのことを言っていると思われる。偏在化の面では偏在の加担に繋がっているが、質の良い医師の養成にはいい制度だと思う。

右記の制度により偏在化が進んだので、地域の医師確保のために2010年から「**地域枠制度**」が導入された。この制度は臨床研修期間を含み9年を指定病院に勤務することと引き換えに学費の全額あるいは一部を負担する制度である。離脱もできるがその場合は奨学金の返還が条件となる。現在、離脱は年間で約1%となっている。医学部というと私立では6年間で学費が2000万円以上かかる大学がほとんどで3000万円以上かかるところも多く、国公立ではセンター試験（今年度から共通テスト）で高得点が求められるなど難易度が高いことが背景にある。この制度は医療の地域格差縮小の補填に繋がっているが、医師の縛り付けという意見も多い。しかし、制度上縛り付けが生じるのは仕方がないと思える。一人前の医師の一人の養成には数千万円かかるといわれているのだ。離脱の低さも考えるとこの制度は地域の医師偏在化の解消の1歩になっているように思える。

また、地方大学を卒業してもその後、東京に戻ってくることは多々ある。これを考えると国立大医学部を卒業した人は一律に3年間の地域勤務の義務化ということも考えられるが、対症療法になりかねないので根本的に問題が生じているようだ。とりあえずは、地域枠の増員を希望する自治体もあり、これからも導入する大学が増えて

いくと思われる。

(4) 総合医 (家庭医)

そして、地域医療として、高齢者のニーズに対応するためとして、日常的な疾病に対して的確に診療ができる総合医の存在も求められている。総合医は家庭医とも呼ばれる。2018年の新専門医制度では19番目の専門医として「総合診療科」が創設された。最初に総合診療科の専門医が生まれるのはちょうど2025年となる。現在我々が日常的な疾患で病院をかけるときは「〇〇内科クリニック」などといった開業医にかかることが多いが、総合医は幅広分野カバーするものとなり、その医療はプライマリケアと呼ばれる。

欧州では比較的普及が進んでおり、特に英国は先進国といえる。英国国民はかかりつけ医の登録が義務化されかかりつけ医の紹介がなければ救急を除いて、病院にかかることはできない。英国ではかかりつけ医はGP (General practitioner: 直訳は一般医だがここでは総合医とする) と呼ばれ、GP 4〜5人で、診療所でグループ診療を行う例が多い。GPは日常的な診療や予防接種を行い、GP 1人に対して2000人ほどの市民が登録しているようだ。また、患者情報の電子化も進んでおり、国民がGPを変えた際には診療記録が次のGPに引き継がれる。これらの制度が功を奏し、英国では国民の医師に対する信頼が高い。欧州でいえば、オランダも同様の家庭医制度を取り入れている。

患者の満足度が上がるのであれば、やはり日本でもこの制度の導入が好ましいと考えられるが、現況から英国のようにするのは無理

だ。とりあえずは国民がかかりつけ医を持つことが日本医師会からも推奨されている。さらにはマイナンバーを利用して英国のように患者の情報の電子整理化までできると最善だが、国民のマイナンバーへの意識の低さを考えると難しいように思える。そして、何といっても総合医の育成を進めていくことが期待される。これからの時代にあった総合医という専門医が一般医療を支えるようになれば、地域医療問題の解決の糸口になるだろう。

Ⅳ. 医療の高度化とTPP加盟の影響

(1) 医療の高度化と延命治療

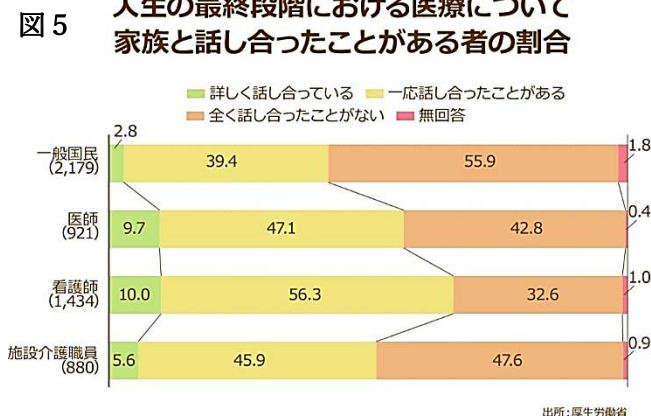
近年は医療の高度化による医療費増加も懸念されている。昨年5月に1回の投薬で3400万円かかる白血病治療薬キムリアの保険適用が認められたことも記憶に新しい。また、2015年に保険適応の対象となったがん治療薬オプジーボも年間3000万円以上かかるため、薬価が半額となった。これらの薬は3割自己負担でも負担が大きすぎるので、高額療養費制度の適用対象となる。そのため、結果的に保険の負担が大きくなる。

薬品だけでなく医療技術の面で見てもがんに対する治療では数百万円かかり、これからの時代の使用が期待される再生医療についても高コストがかかる。再生医療は自由診療(費用の全額自己負担)も多いが、近年は保険適用も増えている。

これらの高コスト医療はオプジーボのように価格調整することで医療費調整できるが、国民の期待の高い再生医療についてはより安

価に提供することが求められている。

人生の最終段階における医療について
家族と話し合ったことがある者の割合



また、延命治療のための薬剤も多くあり、薬剤に限らず延命治療は多額のコストがかかり、亡くなる前の1月に1人100万円以上かかるといわれている。延命治療については患者自身のリビング・ウィルの明確化が求められるが、医療関係者でない一般国民ではあまり家族との話し合いが進められていないようだ(図5)。これからの時代には延命するかどうかという問題の認識が必要で、そのうえで医師や家族との話し合いを通して、計画を考える必要があるだろう。

(2) 後発医薬品(ジェネリック)の普及

最近では電車の広告などで「後発医薬品の利用をお願いします」などといった広告が増えているので、知っている人も多い話題だろう。一応確認しておく、先に開発・販売されてきた医薬品を先発医薬品と呼ぶのに対し、特許の切れた先発医薬品の成分と同じ有効成分を含む薬で厚労省からの許可により販売できるものだ。先発医薬品が開発に数百〜数千億円ほどかかるのに対し、後発医薬品は0から

の開発ではないため、1億円ほどで開発ができる。ゆえに、**後発医薬品の方が、薬剤費が圧倒的に低価**で、患者側の負担も下げるだけでなく、医療費を下げることもできる。平成30年の後発医薬品のシェア率は72.6%となっている。一部の後発医薬品では先発医薬品のものと同効能や副作用が異なるなどといわれているため、さらなる発展が望まれる分野ではあるが、医療費のうち2割が調剤費用に割かれていることを鑑みても、直接的に医療費を下げることはできるので、今後も普及が広がる医薬品だろう。

しかし、TPPの交渉では巨大な製薬会社を持つ米国が新薬の特許保護を強化することを条項に入れることを考慮しているため、ジェネリック医薬品の製造の妨げとなるという意見が続出している。実際米韓FTAでは韓国政府に薬価を規制させない条項が盛り込まれた。元来米国は日本に薬価引き上げを迫っていたが、TPPはこれに拍車をかけるだろう。現在TPP交渉はトランプ大統領の参加反対の意思により交渉が止まった状態となっているが、大統領候補のうち1人バイデン氏はTPP交渉に意欲的だといわれている。

(3) 混合診療制度の解禁

医療行為には治療行為すべてが保険の対象となる保険診療と保険の適用外となる自由診療の2種類の診療行為が存在するが、原則として2つの制度を併用し保険診療分は自己負担が減るいわゆる**混合診療**は禁止されており、双方の診療をかけた場合は全額自己負担(自由診療扱い)となっていた(分かりにくい場合は次ページ図6を参照)。これは我が国の保険制度が「必要な医療については基本的

に、保険診療で行われるべきであること」「保険適用となるのは、治療の安全性・有効性が確認されたものであること」となっていることにある（「内は内閣府作成資料から引用）。また具体的な理由としては、医師が保険外の負担をもとめることによる患者の不当負担を生まないという目的と科学的根拠のない治療の助長を防ぐためということも大きい。

まずは、混合診療に関わる制度の変遷を見ていこう。1984年に創設された特定療養費制度が創設され、ここでは混合診療が原則として禁止されることが明文化された。ただし、いわゆる差額ベッドや金歯など一部歯科治療措置については混合診療が認められた（これらは現在でも保険導入を前提しないものとなっており、**選定医療**と呼ばれる）。しかし、不当な差額徴収などの諸問題、医療の高度化に伴い制度の改革が必要とされる中で2004年に当時の小泉純一郎首相など混合診療解禁の声が大きくなり、「**保険外併用療養費制度**」が創設され、混合診療の緩和がなされた。ここではまだ保険診療としては認められていないが安全性・有効性が個別に確認された**先進医療**と呼ばれるものや治療に関する診療については混合診療が認められた。これらは将来的に保険導入に向けて評価されるため、**評価診療**と呼ばれる。先進医療については対象患者が定められており、厚生労働省の指定医療機関でしか受けることができない。

また、2016年4月から患者申出療養制度が取り入れられた。**先進医療**ではすでに治療が行われているが対象外患者となる（↑①とおく）あるいは身近に受けられる医療機関がない場合（↑②とおく）、治療・先進医療でも行われていない治療を受けたい場合（↑③

とおく）などに、患者がかかりつけ医などと相談し、安全性・有効性が確認されれば、混合診療が認められるというものである。②の場合は原則2週間、①・③などの場合は原則6週間の審査で認可が下りれば患者申出療養が実施される。将来的に保険適用を目指す性質として保険外療養費制度に近いため同制度の1つの型とみなされることが多い。

図6 現行制度と混合診療解禁後の医療費の自己負担額



このように徐々に一部の先端的な保険適用外の医療でも混合診療が認められ始めている。全面的な混合診療の解禁を求める声もあるが、仮に全面解禁すれば、保険適用分は負担が低くなっても自由診療分は全額自己負担のため**経済力**による格差を助長するものとなる、**安全性・有効性に欠ける医療が横行する**、医薬品などの開発企業が保険収載を目指さなくなり薬価の高止まりが考えられるなどの欠点を挙げている。また、混合診療を全面解禁すれば医療費自己負担が下がるという声もあるが、自由診療が増えることも危惧されるため、むしろ**自己負担を上げること**となる可能性がある。現行制度と混合診療解禁

後の医療費自己負担額についてのグラフ（図6）からも日本医師会
は医療費自己負担の増加を危惧していることが分かる。

これまで国民皆保険が長年にわたり維持されてきたことを考えれば、全面解禁は得策ではない。特に経済力により格差が生まれることは日本の医療制度の根本を大きく覆してしまうことになる。この先医療の高度化に伴い解禁が進むといわれるが、先述のような**保険外療養費制度を基軸に改善していく方が現実的**だろう。

しかし、TPP交渉により日本の医療自由化が論点となり、全面解禁が求められるのではということはおよそ7年前に話題になっていた。これについては米国側が全面解禁は対象外としたといわれており、TPP交渉は現米大統領が反対しているため交渉が止まっているが、日米2国間交渉で全面解禁を求められることは引き続き危惧されている。また、全面解禁ではないにせよ先述のような一部解禁が進んでいくことは十分起こりうる。

V. 特定看護師とJNP

おそらく多くの人が初めて耳にする言葉だろう。日本では看護師は法律により療養上の世話、診療補助をすることのみ認められているが、英国では一定の課程を修了することで、独立して患者を診察することができるところを有している。フランスでも国家資格を持った看護師は開業看護師として活動することが認められている。さらに、米国では医師の指示を受けずに一定レベルの診断や治療を行うことができる「NP（ナース・プラクティシヨナー、診療看護師）」という看護の資格がある。

そして、日本でも地域医療のところで記した**在宅医療**においての**需要にこたえるために**米国のように医師の指示なしで治療を行えるなどではないものの、「特定行為に関わる看護師の研修制度」が2015年の10月から施行された。特定研修を修了し高度な知識や判断力があると判断されると、手順書に基づき特定の診療補助ができるようになるという制度だ。ただし看護師のできる特定行為は脱水性状に対する輸液や腹腔・胸腔ドレーンの抜去など**21区分38行為**に限られている（全部上げると紙面が大変なことになるので気になる人は「特定看護師」と調べてみてほしい）。

また、「特定看護師」導入以前からも米国のNPを模倣したJNP（日本版診療看護師）は2010年4月より養成されており、こちらは2年にわたって論文執筆もやっただけで研修医のような実習をして、国立病院機構の資格を得ることとなる。特定看護師より専門性は高いものの、医師の指示なしに診療行為をすることはできず、診療行為も先述の38行為のみ行える。ただ、JNPはチーム医療のために養成されているので、この点は特定看護師と少し異なる。

JNPは若干狭い話だが、特定看護師看護師については広い話であり国も2025年までに**10万人**というのを目指している。しかし、特定行為研修を修了した看護師は2018年9月末時点で1205人と**目標の1%ほど**である。少ない理由の1つに受講料負担の問題が挙げられているため、助成金の運用が望まれている。また、JNPでも特定看護師でも医師の指示なしでの特定行為は禁止されているが、これについて解禁されるというようなことは考えにくい。とりあえずは5年後にどうなるのかに注意が向けられるだろう。

VI. おわりに

案の定長いものとなってしまいました。ここまで読んでくれた方には大変感謝いたします。地域医療のあたりは自分でも書くのがかなり難しかったので、読み手の負担は大きかったものと思います。

さて、この文章で一番多く出てきた年号は覚えているでしょうか。

そう、2025年です（といっても5回しか直接的には出てきません）。「I. はじめに」でも書いた通り2025年問題に対応するために多くの制度改革がなされ、本論で扱ったなかでも「2025年に向けて」という文言は多かったと思います。高齢者が増えれば増えるほど医療需要が高まることは本文を読めば第II章あたりですでに気付くかと思いますが、皆保険の維持含め社会保障は喫緊の課題となっています。これからの日本でさらなる少子高齢化が進むことは確実ですが、医療制度はずっと同じ制度だったわけではなく本論で見てきたように様々な変遷があったことはお分かりでしょう。その点では、社会保障はその時代を大きく反映するものとなります。そのため、この先も医療制度の変革は進むでしょう。その際には賛否意見が必ずぶつかり合いますが、100%の正しさはないように思えます。特に混合診療解禁議論については顕著です。そんなときにより多くの人が医療制度について意識を向けられると良いなと思ってこの文章を今回は書きました。

VII. 参考文献・参考資料・出典

・島崎謙治「医療政策を問い直す」ちくま新書 2015年

・真野俊樹「医療危機―高齢社会とイノベーション」中公新書 2016年

・松田晋哉「欧州医療制度改革から何を学ぶか」勁草書房 2017年

・樋口紘「医療崩壊はこうすれば防げる―第4章」

洋泉社 2008年

・東京法令出版「政治・経済資料集2019」（図6の出典）

・厚生労働省HP (<https://www.mhlw.go.jp/index.html>)

・厚生労働省各種作成資料

・内閣府作成資料「規制改革会議公開ディスカッション」

・月間保団連「TPPが医療を壊す」

(<https://hodanren.doc-net.or.jp/kenkou/120713pp.pdf>)

・W A M N E T 「高齢者に関する医療制度の歴史」（図1の出典）

・みんなの介護「みんなの介護ニュース」（図5の出典）

(<https://www.minnanokaigo.com/news/>)

・日本看護協会HP (<https://www.nurse.or.jp/>)

・北海道医療センター「診療看護師（JNP）とは」

(<https://hokkaido-mc.hosp.go.jp/nurse/jnp.html>)

・G E M M E D ニュース記事 (<https://gemmed.ghc-j.com/>)

・全日本医療協会「みんなの医療ガイド」

(<https://www.aiha.or.jp/guide/>)

※他にも日本経済新聞の記事を参考にした。

最終閲覧日はいずれも2020年9月15日

(高2 K. M.)

編集後記

ご精読ありがとうございました。楽しんで読んでいただけたら幸いです。執筆してくれた方々もお疲れ様でした。例年は公民系のテーマが多かったのですが、今年は歴史系も増えて、バラエティに富んだものになったかなと思います。

本誌は代々縦書きで執筆しておりますが、巷では縦書きとインターネットは相性が悪いといわれている(?)ので、文化祭ホームページからご覧の方はうまく見ることができているかどうか心配ですが、もう1つの部誌「蹤跡」もご覧頂けると幸いです。

実は完全に僕の趣向で、今年度は表紙以外のフォントを「MS明朝」から「游明朝」に変えたのですが、少しは読みやすくなったでしょう。

来年度からの部誌もぜひ手に取っていただけると幸いです。

第71代社会科学部「とくてん」編集担当 高2 K.M.

部員名簿

今年度は個人情報保護の観点から人数のみ記載します。
ご了承ください。

中1…7人 中3…4人 高1…9人 高2…3人

合計 23人

謝辞

最後になりましたが、1年間ご指導くださいました顧問の先生方、OBの皆様、ありがとうございました。

「とくてん」 第24号

令和2年度1月9日 発行

令和2年度1月9日 印刷

編集 高2 K.M.

印刷所…開成高等学校教員室 輪転機

発行…東京都荒川区西日暮里4-2-4

開成学園社会科学部

本書の一部または全部を無断で複製および転載することを固く禁じます。